

シンガポール日本商工会議所

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <https://www.jcci.org.sg>



2024
NOV

月報

CONTENTS

<特集>

- シンガポールでの日本食の広がり貢献する、本格派植物性ダシ p2
FUJI OIL CO., LTD. 齋藤 努
- シンガポール就労ビザの最新状況2024年 p6
GLOBAL GATEWAY ADVISORS PTE LTD 山下 英男/関口 泰央
- 北海道の売り込みに東奔西走の日々 p14
HOKKAIDO GOVERNMENT REPRESENTATIVE OFFICE 岡部 善尚
- 2025年大阪・関西万博への誘い p17
JAPAN ASSOCIATION FOR THE 2025 WORLD EXPOSITION 松田 博和

<着任のご挨拶>

- 着任のご挨拶 p22
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD 稲葉 孝之
- 着任のご挨拶 p23
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD 野間 弘之
- ご挨拶 p24
TAKENAKA SINGAPORE PTE LTD 結城 勇
- 着任のご挨拶 p25
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD 今村 英智

<活動報告・各種ご連絡>

- 前年度寄付先団体・奨学生紹介 p26
- 入会承認会員一覧（2024年10月） p38
- 新規入会会員紹介/各種ご連絡 p39
- JCCIイベント
 - 10月 会員勉強会「コーチングが開発する自分と組織のポテンシャルワークショップ」 p40
 - 金融・保険部会&貿易・運輸部会共催「クルージング懇親会」
 - 11月 第二工業部会主催ウェビナー「CYBERSECURITY101～社会人がとるべきマインドとアプローチ例～」 p41
 - (基金) Run for Inclusion 2024 理事会
- 編集後記 p42
- [会員企業PR]
[【南洋視座】東南アジアのDXに学ぶサステナブルな社会の作り方] p43
INDUSTRIAL GROWTH PLATFORM,INC. 坂田 幸樹

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：FUJI OIL ASIA PTE. LTD. 阪口 元子
写真タイトル：Bras Basah Road

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <https://www.jcci.org.sg>

シンガポールでの日本食の広がり貢献する、 本格派植物性ダシ

FUJI OIL CO., LTD.
Fundamental Seasoning Business Department General Manager
齋藤 努



はじめに

シンガポールでは、日本食レストランが現地料理・中華料理に次いで店舗数が多いというデータがあるほど日本食が浸透している¹。最近では、ラーメン店「金色不如帰」のように日本で提供される味をそのまま再現することにこだわる本格派の飲食店もあるようだ。

こういった動向の背景には、日本への旅行がきっかけとなり、本格的な日本食の味を求める人が増えていることがあるのではないかと推察する。シンガポールから日本への旅行者は2023年に市場最多となる59万人を記録し²、リピーターの割合が75%を超える³という。日本を旅行して満足したことに「日本食を食べたこと」と回答した割合は約98%⁴と、日本食は高評価を得ていることがわかる。こうしたデータからは、日本食のコアなファンが増えている状況が浮かび上がる。

日本食に欠かせない出汁

ここで本レポートでの「日本食」という表現の意味を確認する。ここでは、いわゆる和食に限らず、日本人が生み出した日本オリジナルの食事を総合して日本食と呼びたい。たとえば、カレールウで作る日本式のカレーライス、イギリスのカレーからヒントを得て、日本人が独自に進化させた日本食の一つである⁵。

日本食には、出汁（煮出したスープ）が多用されるという特徴がある。和食には出汁が不可欠とされ

ることはよく知られる。うどんやそば、天つゆには鰹節や鯖節など魚介系の出汁が欠かせない。また、人気の日本食として名高いラーメンは、「スープが命」とよく言われるが、この「スープ」作りにおいて各店のノウハウが詰まっているのが出汁である。豚骨ラーメンであれば豚骨を何時間も煮出したパイタンスープという出汁が、醤油ラーメンであれば鶏ガラを同様に煮出した鶏ガラの出汁と、店によっては煮干しや貝などの魚介系の出汁が併用される。

つまり、本格的な日本食をシンガポールで展開したいとすると、出汁の存在が無視できないことになる。そこで、出汁に関連するいくつかのシンガポール内での課題を見ていく。

出汁をめぐる課題

1. 人件費と光熱費の高騰

出汁を引くには時間と手間がかかる。豚骨ラーメンであれば、肉がきれいに除去された豚骨を6時間以上煮込み、ようやくパイタンスープが仕上がる。一方、江戸前の蕎麦つゆを作ろうとすれば、鰹出汁を液量が約3/4量になるまで煮詰めるという。

人件費が年々上昇している⁶シンガポールでは、出汁を引くための人的コストが無視できない。また、光熱費の上昇も無視できない状況となっている⁷。日本式の出汁の仕込みをそのまま適用すると、人的コストとエネルギーコストの両方の負担が大きくなってしまふことになる。

2. 動物原料の輸入規制

日本では業務用の出汁・スープは一般的に流通している。であるならば、日本から高品質な業務用の出汁を仕入れてしまえば良いのではないか—そこには、動物性原料に対する輸入規制という課題が横たわる。

欧米など多くのエリアと同様、シンガポールにも動物性原料に対する法規制が存在する。畜肉エキス規制や混合食品規制ほど厳格ではないものの、製造工場のSFA認証取得が必要である⁸。また、日本産の海産物に対しては、福島原子力発電での事故を受け2021年まで輸入制限が適用されていた。解除された現在も、インボイスの提出を求められる場合があるといわれる⁹。このように、日本の良質な出汁を安定的に調達することにもハードルがありそうだ。

3. ヴィーガン・ベジタリアン対応が一般的

シンガポールでは飲食店のヴィーガン・ベジタリアン対応が一般的になっている。多民族国家であるシンガポールは、主にマレー系のイスラム教徒が住民の約15%、ヒンドゥー教徒が約5%を占める¹⁰。こういった背景から、HALAL食品や、植物性料理がシンガポールには昔から根付いていると言える。加えて、環境保護意識や健康意識の高まりからか、動物性食品を制限するフレキシタリアン（2023年時点で約18%）や肉を食べないペスカタリアン（3%）も一定数存在する¹¹。総合すると、1/4程度の人が植物性志向であると言える。

店舗に植物性対応メニューを置いていない場合、たとえグループに1名だけがヴィーガンだったとしてもグループ全員が入店しなくなるなど、飲食店にとっては大きな機会ロスにつながりかねない。日本食にはほぼ必ずと言って良いほど、動物性出汁が使われるため、機会損失を防ぐためには、一般メニューと植物性メニューの二重の準備が必要となる。これも、人的コストや食材コストにかかわる大きな問題である。

植物性で本格的な出汁を

私たちは、日本食の海外展開を推進することを戦略として、植物性の技術「MIRACORE®」を展開している。MIRACORE®¹²は、不二製油の植物性油脂と植物性たん白を活用し、動物性食品のような満足感を表現する食のコア技術である。

MIRACORE®では、上記の課題が一度に解決するかもしれない植物性出汁「MIRA-Dashi®」を製品化している。現在、MIRA-Dashi®はチキンタイプの出汁に使えるMIRA-Dashi®C100、ビーフタイプの出汁に使えるMIRA-Dashi®C200、鰹出汁のように使えるMIRA-Dashi®C400、パイタンスープのように使えるMIRA-Dashi®C800の4商品を業務用で販売している。

味付けの必要がないラーメン風スープや、めんつゆの植物性商品はいくつもあるが、味つけをしない出汁そのものの植物性商品は多くない。本格的な日本食をオリジナルで開発したい国内の外食店/ブランドでは、味つけの調整ができるため扱いやすいと定評がある。

とりわけ、風味の「本物らしさ」は外食店から評価される大きなポイントである。日本国内での事例を2つ紹介する。

2021年、ラーメンブランド「一風堂」からプラントベースラーメン「プラントベース赤丸」が発売され、メディア各社で取り上げられるなど話題になった。ベースとなる白湯スープは、一風堂とMIRACORE®の共同開発によって生まれたものである。開発を担当した力の源カンパニー執行役員富田氏は、MIRACORE®の白湯スープと出会ったことのことを振り返って「通常豆乳スープとは全然違って驚きました。何も知らずに食べたら本当に豚骨ラーメンと間違えるんじゃないかと思うくらいでした。これなら一杯のラーメンに仕上げられそうだと思います」と語り、具体的にラーメンの試作を始めることになりました¹³と語る。同社は現在、日本国内外でプラントベースラーメンを展開させている。

江戸時代創業の老舗蕎麦店「総本家 更科堀井」では、MIRA-Dashi®C400を使ったヴィーガンメニューを2023年から提供している。9代目当主の堀

井良教社長は、江戸前の味を植物性で表現するためにはMIRA-Dashi®C400が欠かせないと語る。¹⁴「以前も昆布や野菜の出汁で蕎麦つゆを試作したが、濃口醤油に負けてしまって江戸前の味は表現できなかったんです。」

このように、一般の方も満足できる本格的な日本食にMIRA-Dashi®が貢献できると私たちは期待している。

MIRA-Dashi®は、いずれも高濃度のペースト／液体形状なので、お湯で伸ばすだけで「出汁」が完成する。出汁を引くための人的・光熱費のコストはかからず、ヴィーガン・非ヴィーガンの方向けの両方のメニューに同じ出汁が使えるため、調理オペレーションの手間も大幅に削減できる。また、MIRA-Dashi®は植物性の加工食品に分類されるため、畜肉や魚介製品の輸入ほど多くの規制を受けることはない。シンガポールにおいて、本格的な日本食の展開を強力にサポートするアイテムになりえるのではないかと期待される。



カツオ出汁のように使える植物性出汁

シンガポールでの植物性出汁の展開

現在、シンガポールでヴィーガン・ベジタリアン向けに日本食のお弁当を手がけるベジ庵と協業しつつ、MIRACORE®のシンガポールでの展開を進めている。ベジ庵でのMIRA-Dashi®導入事例を紹介する。

ベジ庵での展開

ベジ庵では、2023年11月からMIRA-Dashi®C400を使った商品を複数販売している。おでんやかけそばなどお弁当メニューに加え、万能つゆといった家庭用調味料も発売している。MIRA-Dashi®C400との出会いで、昆布だしだけではできなかったメニューも再現できるようになり、新たなメニュー開発の幅が広がったそうだ。



ベジ庵で発売されたメニュー「秋の夜長のおでん」

おでんは、日本人の顧客から「日本で食べたコンビニのおでんを思い出す」と好評のようで、まさに日本の味をシンガポールで再現している事例と言える。ベジ庵の代表であるケナード氏は、一般の食堂でヴィーガン・ベジタリアン対応が簡単にできるようになるのが理想だと語る。出汁を植物性にしてメニューを準備すると、トッピングを変えるだけで植物性仕様にも一般仕様にもなるというアイデアだ。自店舗の拡大だけでなく、様々な活動に取り組むケナード氏と協業することで、ヴィーガン・ベジタリアン市場を皮切りに、広くシンガポールに展開していけたらと考えている。

おわりに

ベジ庵を営んでいるケナード氏夫妻は共にヴィーガンである。ヴィーガンになった時、一生鰹節を口にするのではないだろうと覚悟を決めたそうだ。そんな彼らがMIRA-Dashi®C400と出会ったとき、まさか鰹節のあの芳しさをまた味わえるとは思わず、涙が出そうなほど感動したと語ってくれた。

ヴィーガンも一般の方も同じテーブルで食の感動を共有する－多国籍国家であるシンガポールにはそんな姿が似合う。これからも、シンガポール独自の日本食の進化に貢献していきたいと考えている。

<訳注>

- 1 農林水産省. “シンガポールの食料事情③：シンガポール人の日本食評価”, https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r5index-15.pdf
- 2 日本政府観光局 (JNTO). “訪日外客統計 2024年 訪日外客数 (総数)”, https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20240821_1530-4.pdf
- 3 観光庁. “訪日外国人消費動向調査 (2023年 年間報告書)”, <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001742979.pdf>
- 4 観光庁. “訪日外国人消費動向調査 (2023年 年間集計表)”, https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html
- 5 森枝卓士 著. カレーライスと日本人, 講談社, 1989.2, (講談社現代新書). 4-06-148937-2, 10.11501/13254134. <https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I000001968800>
- 6 シンガポール人材省. “2023年シンガポールの労働力レポート” (2024年1月31日発表) .
- 7 Global Biz. "Utility fee increase in Singapore.", <https://global-biz.net/southeast-asia/singapore/utility-fee-increase-sg/>
- 8 JETRO. “カンントリーレポート：シンガポールの食品市場”, https://www.jetro.go.jp/ext_images/agriportal/platform/sg/pf_spr_240326.pdf
- 9 Ministry of Manpower. “Labour Force in Singapore 2023”, <https://stats.mom.gov.sg/Pages/Labour-Force-In-Singapore-2023.aspx>
- 10 シンガポール国勢調査 “Singapore Census of Population 2020”.
- 11 YouGov. “World Food Day: What are Singapore’s major dietary preferences – and most favourite cuisines?”, <https://business.yougov.com/content/47585-world-food-day-singapore-major-dietary-preferences-most-favourite-cuisines-2023>

<https://business.yougov.com/content/47585-world-food-day-singapore-major-dietary-preferences-most-favourite-cuisines-2023>

12 一風堂note編集部. “なぜ一風堂は、「プラントベース」のラーメンを開発したのか?～不二製油×一風堂のキーマンたちによるスペシャル対談～”, <https://note.com/ippudo/n/nc7e07c0441e1#lwtNw>

13 MIRACORE®. “MIRACORE®と創る新たな江戸前の味 - 総本家更科堀井さまインタビュー”, <https://www.miracore.jp/story/sarashina-horii-interview>

執筆者氏名

齋藤 努 (さいとう つとむ)

経歴

1995年東北大学大学院農学研究科修了。同年入社。中央研究所（現在の未来創造研究所）にて、大学時代から研究していた大豆タンパク質を対象に、新素材開発に従事。2007～08年度農林水産省に官民人事交流として出向。世界食料価格危機を同省にて経験。「来るプロテインクライシスに対して、環境負荷が低く、豊富に健康機能を持つ大豆たん白が動物性たん白を代替することで社会に貢献する」を自身の目指すべき着地点と設定。2015年度より未来創造研究所にて、油脂とたん白の加工技術を応用した「おいしさ」に関する研究チームをマネジメント。現在のMIRACORE技術の構築に至る。
saito.tsutomu@so.fujioil.co.jp

シンガポール就労ビザの最新状況 2024年

GLOBAL GATEWAY ADVISORS PTE LTD
Managing Director

山下 英男

Director & GPC Group Founder

関口 泰央



はじめに

本稿では全ての日本人がシンガポールにおいて就労するために必要なビザについてお話をさせていただきます。近年、シンガポールへの赴任手続は、厳格化と複雑化の一途をたどっており、駐在員およびそれらの采配をする人事部にとっては、日々最新情報を取得する必要性は枚挙にいとまが無いと思慮いたします。特に公平な雇用慣行¹の厳格化と、COMPASS制度の導入が最も影響が大きかったのではないのでしょうか？さらに今後は、職場公平法の法制化（Workplace Fairness Legislation）や、柔軟な勤務形態（Flexible Work Arrangement）に関するスタンダードの法律補完への格上げなど、多国籍国家における働き方改革という非常にチャレンジングな潮目を迎えることとなります。弊社は、シンガポールにおいて日系企業で唯一、就労ビザの申請代行ライセンスと、Employment Pass（以下「EP」という）の申請について必須手続である学歴証明の第三者認証機関のライセンスを政府機関より付与されており、当地の日系企業で最も人材開発省（Ministry of Manpower、以下、「MOM」といいます）と頻繁にやり取りをしております。また、就労ビザについては、400件を超える申請を支援しており、これまでのところ全ての申請が許可されています。これらの知識や実務経験を基に、最新の動向や今後起こり得る改正についてファクトベースで解説をさせていただきます。

候補者	①給与	②学歴	小計 40点 ～0点
	ローカルの同業界同年代の給与を高い順に並べた時に、候補者の月給が… 上位10%以内 20点 上位35%以上10%未満 10点 それ未満 0点	候補者の最終学歴が… トップ大学 20点 大卒/大卒同等 10点 それ以下 0点	
企業	③ダイバーシティ	④ローカル雇用の努力	小計 40点 ～0点
	候補者の国籍が企業の全PMETの中で… 5%未満 20点 5%以上～25%未満 10点 25%以上 0点	同業界の全企業をローカルPMETの割合が高い順に並べた時に、企業が… 上位50%以内 20点 上位80%以上50%未満 10点 それ未満 0点	
ボーナス	⑤個人の特殊スキル	⑥企業の国際化・イノベーション	小計 30点 ～0点
	シンガポールに不足しているポジションのEP申請 20点	意欲的な技術革新や国際化を進めている優良企業 10点	

①～⑥で合計110点～0点。
合計点数が40点に達しており、EPの最低適格給与を満たしていれば、EP申請が可能。

図1 COMPASSの概要

なぜ外国人就労規制が国家の重要戦略なのか？

当地で就労されている皆様は記憶に新しいと存じますが、2022年2月18日に公表されたシンガポール国家予算2022およびその後のMOMの予算委員会において、EPの新評価フレームワークであるCOMPASS（Complementarity Assessment Framework）の発表がされました（図1）。COMPASSは、2023年9月1日以降のEPの新規申請において既に適用開始となっています。このCOMPASSは6つの基準に分かれており、候補者自身を評価する給与と学歴の2つの基準、スポンサーとなる企業を評価するダイバーシティとローカル雇用の努力の2つの基準、政府が国家戦略として定める2つのボーナス基準で構成されており、満点は110点となります。このCOMPASSの合計点数が40点に達してお

り、かつ、EP申請における最低適格給与（Minimum Qualifying Salary for EP）を満たしていることが、EP申請を提出する大前提となります。言い方を変えれば、COMPASSと最低適格給与を満たしていない場合には、EP申請を提出することすら叶いません。それでは、なぜこのようなフレームワークの導入が発表されたのでしょうか？シンガポールでは、外国人就労規制を極めて重要な国家戦略として位置づけています。これは、小国であるシンガポールが世界で競争力を維持・促進するためには、他国から優秀な人材を迎え入れる必要がある一方で、人口や資源の制約から無制限に外国人を受け入れることが現実的ではないことが背景にあります。このため、外国人労働者を、その能力や経験に基づき選別しながら、より生産性の高い分野に配置をすることが必要となります。加えて、ローカルの労働力を強化して多様化するよう企業に奨励することも必要です²。本章では「なぜ外国人就労規制が国家の重要戦略なのか？」について深堀をします。

まず、シンガポールにおける居住人口の内訳をみていきます。図2の通り、総人口604万人のうち、外国人数は186万人と全体の30.8%を占めています。東京都では、総人口1,410万人のうち、外国人数は65万人と全体の5%しか占めていないことから、シンガポールという国家が相当数の割合を外国人の労働力に依存していることが分かります³。このため、国家の競争力を維持していくためには、シンガポール人と永住権保有者を含めた418万人のローカル（69.2%）の雇用創出・維持と、30.8%を占める外国人の品質の向上という2つを両立させる政策が必要となります。これは1965年のシンガポール建国以来、国家にとって重要かつ継続的な挑戦でしたが、2018年に重要な転換点を迎えます。シンガポール国家予算2018のMOM予算委員会において、当時の長官であったLim Swee Say氏より、シンガポールコアの実現というメッセージが発表されました。この時点での内容は企業の人員構成は、3分の1が外国人、3分の2がローカルという比率が最も望ましい、という定量的な側面を重視したものでした。これにより、経営層、管理職、専門職を対象としたEPについては、それ以外のSパスやワークパー

ミットのように、発給枠（Quota）は定められていないものの、企業運営上の望ましい人員構成における一定の指標となることとなりました。その後、シンガポールコアの定義は主にシンガポール国家予算や予算委員会の発表により流動的に変化をしていますが、2022年のMOM予算委員会における発表に基づくと、シンガポールの労働力の中心がローカルであり、外国人は国家の必要な分野で不足する労働力を補完することができる高度人材のみで構成されている状態である、とされており²。このように、過去においては、全ての企業はローカルが3分の2、外国人が3分の1という従業員構成比率が最も望ましいとされておりましたが⁴COMPASSの発表に伴って、業種一律であったこの基準を見直し、業種別の平均を基に判断をする方向に変わっています。最たるものが、先に述べたCOMPASSにおけるスポンサーとなる企業を評価する基準のうち、ローカル雇用の努力基準です。これは、同業界の全企業をローカルPMET⁵が高い順に並べたときに、EPのスポンサーとなる企業が上位何%に入っているかで、獲得できる点数が0点～20点の間で変わる、というものになります。同業界の水準に限らず、企業のローカルPMET割合が70%を超えている状況においては、10点が獲得できるという例外措置があります。なお、COMPASS上の同業界の定義について、政府は全業種を22のセクターに細分化しており、企業が企業会計庁（ACRA）へ登録している標準業種コード（SSIC）に基づき、どのセクターに分類されるかが機械的に決まります。また、企業を評価する基準のもう一つであるダイバーシティ基準については、EP取得予定者の国籍が企業のPMET全体の中で何%を占めるかにより、獲得できる点数が変わります。この基準は、組織内のPMETがシンガポール人を除く単一国籍に偏った企業において、外国人を優遇し、国民を冷遇するような風土が醸成されることを防止するための基準であるといえます。なお、企業を評価するこの2つの基準には、企業のPMETの総数が25名未満の場合に、各基準で10点ずつの計20点が獲得できるという小規模企業の例外措置があります。

次に、定性的な指標を取り入れるという点では、

COMPASSにおける候補者個人を評価するための給与基準と学歴基準があります。給与基準については、EP取得予定者のシンガポール赴任時の月給金額が、ローカルPMETの同業界同年代の給与と比較して上位何%に入るかで、獲得できる点数が0点～20点の間で変わるというものになります。また、学歴基準は、候補者の最終学歴によって獲得できる点数が0点～20点の間で変わるというものになります。日本からの赴任者の場合、通常の4年制大学を卒業していれば基本的には10点が、トップカテゴリーに分類される大学を卒業していれば20点が与えられます。執筆時点で、トップカテゴリーに分類される日本の大学は、東京大学、京都大学、東京工業大学、大阪大学、東北大学の5大学のみです。これらの候補者個人を評価するための基準からは、シンガポールでEPを保持して就労できる人材というのは、給与面と学歴面で、世界的に見ても平均を十分に上回る人材を意図としていることが見てとれます。

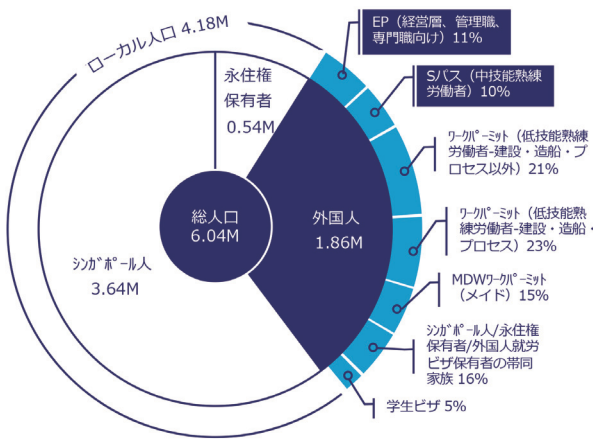
COMPASS導入以前にEPの申請が却下された事例を振り返ってみると、企業または候補者が基準を満たしていなかったことが推察できます。筆者の私見では、シンガポール政府は従来より、EPの申請においてCOMPASSと類似の内部的な審査基準を有していたと考えます。すなわちCOMPASSは、2022年の発表時点で新たに作られた基準というよりは、この類似の内部審査基準を対外的に公表するために精練したものであると思われます。

本章の結論として、COMPASSは、シンガポールという国家がグローバル市場での競争力を維持・促進するために、ローカルの労働力の強化・多様化と、外国人の品質の向上という2つを両立させる政策を具体化したものであるといえます。

シンガポールにおける就労ビザの種類と統計

前章では、国家戦略とその具体化策がCOMPASSであるという大きな話をしました。本章と次章では足元に話を戻して、就労ビザ、特に多くの日本人の駐在者が取得をするEPの内容についてみていきます。まず、日本人が一般的に取得可能な就労ビザの種類を図3にまとめております。ONEパスとPEP (Personalised Employment Pass) は、企業スポンサーを不要とする代わりに、給与基準または発給期間でやや制約がありますので、通常の日本人の駐在者であればEP、次いでSパスを取得することが一般的です。シンガポールEP保持者数の推移は図4の通りです。ここ5年はコロナ禍を受けて一時減少しましたが、2022年12月末時点ではじめてEP保持者数がSパス保持者数を上回り、2023年12月末時点のEP保持者数は過去最高を記録しております。シンガポールSパス保持者数の推移は図5の通りです。2019年12月末では保持者は200,000人、2024年6月では176,400人であることから、23,600人減少しています。EPが増加しているというファクトは、前章で述べた外国人の品質の向上を狙った政策が寄与し、優秀な外国人の呼び込みに成功をしていることが見て取れます。

なお、図6のシンガポールの在留邦人で見ると、減少傾向であることから、シンガポールという国をアジアの戦略的事業拠点とする国際的な流れを受けてEP保持者が増加していることとは、逆の動きをしていることが分かります。ただし、世界全体の在留邦人数も減少傾向にあるため、シンガポールのCOMPASS導入の影響だけで判断することは性急な見方だと考えられます。筆者の昨今のクライアントの支援状況からすると、シンガポールに関しては、物価高や円安の影響を受けて再編を余儀なくされる企業はもちろんあるものの、ローカル人材を有



M=百万人
データ時点：2024年6月30日

図2 シンガポール共和国の居住人口内訳⁶

効活用して組織運営を進められるような、優秀な駐在員を選別して赴任させている企業が多いのではないかと印象を受けます。このため、在留邦人が減っていること自体がシンガポールにおける日本企業のプレゼンスの低下に直結はしておらず、むしろ、法令遵守意識の高い日本企業は、他国の外資系企業に先駆けてCOMPASSに対応することで、単一国籍に偏重した組織運営から脱却し、ダイナミックにローカライズを進めているということが言えるのではないかと考えられます。

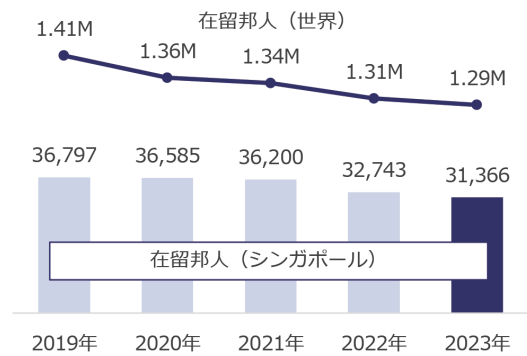


図6 シンガポールの在留邦人数の推移
※外務省 海外在留邦人数調査統計（各年10月1日現在）

EPの取得手続の概要と要点

本章では、多くの日本人の駐在者が取得をするEPの新規申請フローとその留意点とみていきます。まず、EPの取得における重要なマインドセットとして、組織として公平な採用フローを経るということをお話させていただきます。図7でEPの新規申請フローをまとめていますが、このプロセスは大きくローカル選考と、外国人（駐在者）選考の2つに分かれます。駐在者を連れてくるEPの申請においてなぜローカル選考が関わってくるのかと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、先に述べたように、シンガポール政府は、ローカルの雇用創出・維持と外国人の品質の向上の2つを政策の要としております。これは平易な言い方をすると、駐在者が当地で行う予定の仕事内容がローカルで出来るのであれば、その仕事のポジションについては、ローカルに優先的に雇用機会を与えなければならないということになります。このため、EPの新規申請においては、一部の例外⁹を除いて、ローカル選考プロセスとして政府が運営する無料求人プラットフォームであるMCF（MyCareersFuture）に最低2週間の求人広告を投稿する必要があります。この投稿期間中に募集があったローカル人材については書類選考と面接を行い、駐在者が当地で行う予定の仕事内容が出来る企業と判断した場合には、駐在者ではなくそのローカル人材を採用することが求められます。反対に、募集時点でのローカル求職市場に求人者に合致する人材がいなかった場合には、外国人選考プロセスへ進むことになります。このローカル選考プロセスについて、外国人選考ありきのペーパー

就労ビザ名称	Sパス	EP	PEP	ONEパス
対象者	中技能熟練労働者	専門職 管理職 経営層人材	専門職 管理職 経営層人材	ビジネス、アート、文化、スポーツ、学術、研究分野での世界的トップ人材
企業スポンサー	必要	必要	不要	不要
最低給与（月額）	金融以外 S\$3,150 金融 S\$3,650 経験/年齢/学歴に応じて変わる	金融以外 S\$5,000 金融 S\$5,500 経験/年齢/学歴に応じて変わる	年額 S\$270,000	S\$30,000 経験/年齢/学歴に応じて変わる
通常のビザ発給期間	最高2年（更新可）	初回：最高2年更新時：最高3年（更新可）	3年（更新不可）	5年（更新可）
扶養家族ビザの可否	可 ただし、S/パスホルダーの月給S\$6,000以上	可 ただし、EPホルダーの月給S\$6,000以上	可	可

図3 日本人が取得可能な就労ビザの種類

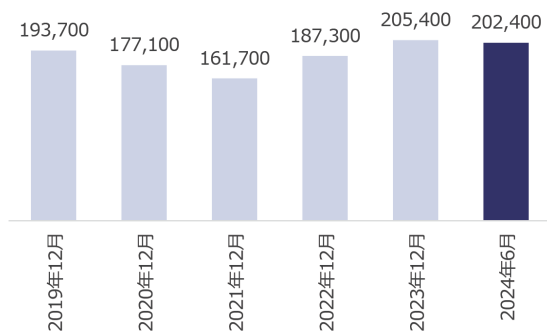


図4 シンガポールEP保持者数の推移⁷

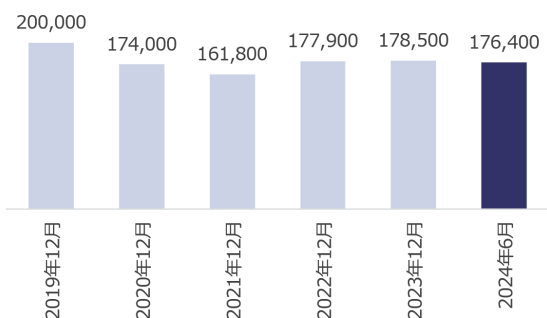


図5 シンガポールSパス保持者数の推移⁸

ワークとして差別的なMCF広告を行った場合、ワーストケースでは、2年間の全ての就労ビザの新規申請および更新の停止という制裁措置が、企業に対して政府より言い渡されます^{10&11}。これをFCFウォッチリスト（Watch List on Fair Consideration Framework）といいます。筆者はこれまで10件以上のウォッチリストからの除外を支援してきましたが、ワーストケースに該当したものは1件でした。残りのケースは、制裁措置は様々ですが、ウォッチリストから外れるまでは、就労ビザの更新が禁止される（更新期限がきた駐在者は強制帰国となる）、新規申請の審査期間が6か月以上になるなど、必ず事業運営に多大なる影響を及ぼす措置が言い渡されます。このウォッチリストは、TAFEP¹²により監督・管理され、2016年以来、合計1,200社がウォッチリスト入りしたと報じられています¹³。筆者の経験上、日系企業もこのウォッチリスト入りは例外ではなく、特に2019年から2021年にかけては多くの企業がリスト入りをし、多大なる経営資源を投入して、リストから外れるための構造改革を行われていました。現MOM長官であるタンシーレン氏はCOMPASS導入後、このウォッチリストについて、企業を評価する基準の点数が低い企業に焦点を当て「再利用」され、違反のあった企業に対してワークショップを実施し、公平な雇用慣行を遵守することための措置を講じる、と発言しています¹⁴。また、職場公平法（WFL）の成立後において、あからさまな偏見に満ちた行為の是正を拒否する企業は、公的に名指しされる可能性もあることを示唆しています¹⁵。

では、何を以て差別的なMCF広告をしたかというのが非常に重要な点となりますが、TAFEPは、理由なき年齢、性別、人種、国籍、宗教、言語、結婚の有無、介護の有無によって人材を選考することを固く禁じています。特に日系企業においては、理由なく日本語を必須要件として求人広告を投稿している場合はかなり危険です。また、理由がある場合でも、「本社とのコミュニケーション」等の内部的な事情を論拠として、経験あるローカル人材を落選させることは実務上は控えた方が良いでしょう。個々のMCF求人広告上には、「差別的な求人」であるとして報告をするためのバナーが設置されています。「差別的な求人」であるとして報告がされた場合には、求人投稿をした企業はTAFEPの検査対象となる可能性があり、最悪の場合、1つのEP申請ケースを公平に行わなかったために、組織全体の就労ビザ発給が制限された日系企業が少なからず存在しますので、特に留意をいただければと思います。

ローカル選考プロセスの後、募集ポジションに適切なローカル候補者の応募が無かった場合は、外国人選考プロセスへ進むことになります。2023年9月1日以降のEP新規申請においては、前述のCOMPASSと学歴証明が新たな手続として加わっています。なお、EP取得のための最低給与額の確認ツールであるSelf-Assessment Tool（SAT）は従来、MOMのウェブサイト上で一般公開されておりましたが、現在はCOMPASS評価ツールと統合されてスポンサー企業の人員情報を含んで評価がされるため、myMOMというWebプラットフォームにコーパスという権限IDを用いてログインをすることで使用可能となります。SAT上でEP取得のための最低給与額を満たしているかどうかと、COMPASSで最低40点を取得できているかどうかは、EP申請プロセスの始点から、実際の申請を提出するまで逐一確認をすることを推奨します。

次に、新たなプロセスである学歴証明について、概要、導入の背景、駐在者の赴任に与える影響をご説明します。まず概要ですが、日本の大学を卒業した駐在者がEPを申請する際に、COMPASSの学歴要件で点数を得る必要がある場合には、MOMの指定する第三者証明機関の証明書の取得・提出が必須とな

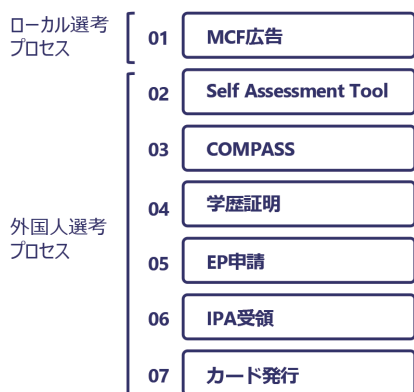


図7 EP新規申請フロー

ります。MOMの指定する第三者証明機関は図表8の通り12社に限定されており、弊社が日系企業としては唯一の機関として選ばれております。学歴証明が導入された背景ですが、偽造の卒業証明を用いて就労ビザの取得を試みるケースが後を絶たず、年間約660件の偽造証明が発見されたと報じられています¹⁶。また、前述の通りCOMPASSの学歴要件で組み込まれていることから、質の高い外国人の招致のためには、学歴証明書の真贋が極めて重要な意味を持つということが挙げられます。このような背景から、外国人選考プロセスにおいて、EP申請前に、EP取得予定者の卒業大学が実在しており、かつ卒業証明書が真実のものであることを、MOMの指定する第三者証明機関が証明するプロセスが追加となりました。こ

の第三者証明機関への証明依頼は、シンガポールで就労するほほすべての日本人駐在者にとって必須の手続となりますが、ローカル選考プロセス中に実施してしまうと、外国人選考ありきの差別的な採用フローとして公平な雇用慣行違反になる可能性がありますので、依頼時期については十分注意をいただいた方が良いでしょう。また、日本人駐在者の場合は学歴詐称は極めて稀なケースですが、第三者証明の取得に追加の時間がかかることから、赴任スケジュールの調整が必要になるというのが駐在者の赴任に与える主たる影響となるかと思えます。参考までに弊社の学歴証明の所要時間について月別の実績を図表9で掲載をします。赴任スケジュールの際の参考にいただければ幸いです。これらのプロセスを経て、EPの申請を提出することになります。

全カ国対象

- Avvanz International Background Checks
- Cisive
- Dataflow
- eeCheck
- First Advantage
- HireRight
- Risk Management Intelligence (RMI)
- Sterling RISQ
- Veremark
- Vero Screening

特定地域対象

- **Global Gateway Advisors (日本)**
- Verity Intelligence (オーストラリア、マレーシア、イギリス、米国)

図8 MOM指定の学歴認証機関

2023年10月	:	2.75営業日
2023年11月	:	3.45営業日
2023年12月	:	2.62営業日
2024年1月	:	3.14営業日
2024年2月	:	2.81営業日
2024年3月	:	3.15営業日
2024年4月	:	4.25営業日
2024年5月	:	4.35営業日
2024年6月	:	4.23営業日
2024年7月	:	4.30営業日
2024年8月	:	4.80営業日

候補者および企業より全ての書類が提出されてから、認証発行に要した営業日を記載

図9 学歴認証所要日数 (弊社例)

就労ビザにおける今後の予定される改正

就労ビザにおいて今後予定されている改正に関して、EP取得のための最低給与額の上昇、職場公平法の法制化、そして柔軟な勤務形態に関するスタンダードの法律補完への格上げ、の3点についてお話しさせていただきます。

(1) EP取得のための最低給与額の上昇

まずEP取得のための最低給与額の上昇ですが、2025年1月1日以降の新規申請より、現行のSGD 5,000からSGD 5,600（プラスSGD 600）に引き上げされることが決まっています。上記は金融以外のセクターの最低金額であり、金融セクターについては、現行のSGD 5,500からSGD 6,200（プラスSGD 700）に引き上げされます。この最低給与は年齢に応じて上昇をしていき、45歳以上については一律となります。45歳以上でみると、金融以外のセクターでは現行のSGD 10,500からSGD 10,700（プラスSGD 200）に引き上げがなされ、金融セクターについては現行のSGD 11,500からSGD 11,800（プラスSGD 300）に引き上げがなされます。これを見ると、45歳以上の給与基準の方が引き上げ幅が緩やかで、本改正ではむしろ、若手駐在員の方が引き上げによる影響が大きいものと考えられます。

更新の際の給与基準の引き上げは、2026年1月1日以降に有効期限を迎えるEP保持者の更新申請に適用されます。更新申請という行為を行った日ではなく、既存のEP保持者のビザの失効日を元に判断する点に注意が必要です。

(2) 職場公平法の法制化

職場公平法の法制化ですが、2021年8月のNational Day Rallyにてリーシェンロン元首相により発表されました。具体的には、Tripartite Guidelines on Fair Employment Practices (TGFEF：公平な雇用慣行に関する三者ガイドライン) と連携する、職場公平法の法制化が実現に向け進行中です。シンガポールにおける雇用関連規制の構造としては、最も強い規制として法律(雇用法)があり、それらを補完する形で「ガイドライン」があり、さらに実務上のハウツーを定めた「アドバイザー／スタンダード」があります。この法律補完の「ガイドライン」であるTGFEFに加えて、雇用法と並列する職場公平法が法律として新たに施行される予定です。進捗状況としては、2023年2月14日に職場公平法に関する中間報告書が発表され、2023年8月14日には最終報告書が公表されました。メディアによると、政府は2024年中には施行に向けた準備を完了させる予定と報じられています。TGFEFから特に重要な要素を抽出し、職場差別に対する抑止力としてより強制力のある幅広い執行手段が用意されることになり、紛争は第一に会社内で解決し、裁判所での裁定はあくまで最後の手段としてのみ行うことを奨励する提言がされています。本法制化によって企業が受ける最も大きな影響は、公平な採用プロセスの実施と、明確な苦情対応プロセスの整備義務が課される事であると考えられます。特に、公平な採用プロセスにおいては、MCF広告の文言や、ローカル候補者の書類選考・面接の方法が細かく定められており、アップデート漏れによって一歩間違ってしまうと、雇用法違反と同じく法律違反として扱われます。そうなると、政府は違反のあった企業に対して、業務是正、罰金、禁固刑、就労ビザの発給停止などのより強い執行権限を持つこととなります。これまでローカルスタッフに任せていた採用プロセスについて、今後は本社も含めた上で対応をしていくことが必要になると考えられます。

(3) 柔軟な勤務形態に関するスタンダードの法律補完への格上げ

最後に柔軟な勤務形態に関するスタンダードが、法律補完の一部となるガイドラインへ格上げとなります。すなわち、現在の「柔軟な勤務形態に関する三者スタンダード (Tripartite Standard on Flexible Work Arrangements : TS FWA)」を2024年12月1日に「柔軟な勤務形態へのリクエストに関する三者ガイドライン (Tripartite Guidelines on Flexible Work Arrangement Requests : TGFWAR)」に昇格させることが決定されています。TGFWARは、以下の3点に集約される柔軟な勤務形態のリクエストが従業員から出された際に、企業が実施すべき社内検討のプロセスを定めています。

Flexi-Place : 在宅勤務等

Flexi-Time : フレックスタイムやシフト等

Flexi-Load : パートタイム、ジョブシェアリング

TGFWARの重要なポイントについて、以下に記載をさせていただきます。

- ・正式にFWAの要求を提出するプロセスと、その要求が雇用主側でどのように処理されるかを従業員に明確に示す必要がある
- ・従業員側は、公式なFWAの要求は書面で行い、雇用主側が指定する要件に従う必要がある
- ・要件が指定されていない場合、従業員は、その公式な要求に日付、FWAの種類、期間、理由、そして開始日と終了日を記載する必要がある
- ・雇用主は、要求が行われた日から2ヶ月以内に要求に返答しなければならないが、求められたものが実行不可能である場合は、代替手段について協議することが奨励
- ・拒否の理由を明示する必要があり、理由は原則としてコストや実現可能性などのビジネスに関連するものであるべき
- ・雇用主は、FWAを信じていないなどのビジネス成果と直接関係のない理由に基づいて要求を拒否すべきではない
- ・出来る限り従業員は会社の苦情処理プロセスを通じて雇用主とFWAに関する意見の不一致を議論し、解決することが強く奨励
- ・労働組合員は、公式またはそうでないFWAの要求について労働組合に相談するべき

おわりに～良き企業市民であるために～

ここまでシンガポールの就労ビザに関連する最新の状況を見てきました。アジアの先進国かつ多国籍国家として、漸進的な雇用に関する規制が多く打ち出されており、これらの対応に係るリソース配分の増加が今後見込まれます。一方で、統計であったように、シンガポールのEP保持者数は過去最高を記録しており、多くの外資系企業が投資を加速していることもみとれます。日系企業のアジア地域での展開においても、販売、生産、物流などの事業拠点は他国でももちろん選択肢としてありますが、投資、統括、資金管理の面で地域全体を管理・監督できる戦略拠点という観点で今のところシンガポールが最も適した場所であり、将来的にもその可能性が高いといえるのではないのでしょうか。日系企業が良き企業市民として、当地でこれまで勝ち得た信頼を維持・促進していくためには、喫緊の課題として新たな雇用規制の遵守、ローカル人材の雇用確保、そして質の高い外国人材の駐在という三つの点に、現地マネジメントのみならず本社人事部やローカルチームと真の協働をして、戦略的に対応することが必要となります。

< 訳注 >

- 1 公平な雇用慣行 (Tripartite Guidelines on Fair Employment Practices) とは、年齢や国籍で求職者を差別せず、「メリットベース」の採用を行うことを定めた法律補完のガイドラインであり、シンガポールで人材を雇用し、法人運営を行うにあたっては、5つの原則である、1. メリットに基づく採用、2. 社員の尊重、3. 公正な機会の提供、4. 公正に対処する、5. 労働法の遵守に準拠した採用プロセスを徹底することが必要となる。違反した雇用主には、最大2万ドルの罰金または2年間の禁固刑もしくはその両方が課される。
- 2 2022年3月4日のMOM予算委員会2020におけるタンシーレン氏 (現MOM長官) のスピーチ A2, A10, A15, C1, C3, C4等より
- 3 出典 東京都 人口統計 (2024年1月1日時点)
- 4 2018年3月6日のMOM予算委員会2018におけるリムスウィーセイ氏 (当時のMOM長官) のスピーチ 第54～59項より
- 5 PMETとは、Professional, Manager, Executive, Technicianの頭文字をとったもので、COMPASSにおいては月額給与がSGD3,150以上の従業員を指す。
- 6 https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population_in_Brief_2024.pdf
- 7 <https://www.mom.gov.sg/foreign-workforce-numbers>
- 8 <https://www.mom.gov.sg/foreign-workforce-numbers>
- 9 MCFの求人広告の免除は、以下に限定される。ただし、シンガポール政府は全ての企業は、公平な企業慣行に従い人材の雇用をすることを大前提に掲げており、免除要件に該当するかどうかは表面的ではなく、専門家の判断を仰い

で実質的に判断をすることが望ましい。また、海外グループ内異動については、日本人がシンガポールに赴任する場合には、家族帯同、駐在期間、再駐在などの制約がある。

- 小規模企業 (企業の従業員数が10名未満)
- 高額所得者 (EP取得予定者の固定月額給与がSGD22,500以上)
- 短期就労 (EP取得予定者の就労期間が1か月未満)
- 国内グループ内異動 (シンガポール国内でのグループ会社への異動)
- 海外グループ内異動 (WTOで定める国際条約や日星経済連携協定を用いた異動)

10 2020年3月3日のMOM予算委員会2020におけるジョセフィン・テオ氏 (当時のMOM長官) のスピーチ 第52項より

11 2020年8月5日のMOMプレスリリース 第14項より

12 The Tripartite Alliance for Fair and Progressive Employment Practices (公平かつ漸進的な雇用慣行のための3者間同盟) といい、2006年に、MOM、労働組合評議会 (National Trades Union Congress, NTUC)、雇用主連盟 (Singapore National Employers Federation, SNEF) の3者により設立された。

13 2020年8月5日のMOMプレスリリース 第1項より

14 2024年3月1日のMOM予算委員会2023におけるタンシーレン氏 (MOM長官) のスピーチ 第17項より

15 2023年8月5日のStrait Times - Spore's proposed workplace fairness law sets out what discrimination is, what employers should do より

16 2021年3月1日のStrait Times - Why firms fall prey to dishonest job seekers より

執筆者氏名

山下 英男 (やました ひでお)

経歴

中央大学卒、日本公認会計士、公認企業価値算定士 KPMGあずさ監査法人にて複数の海外買収業務および国際会計基準のアドバイザー業務に携わる。2017年にGPCグループ参画後、人事労務コンサルティング、M&A支援業務、事業再編業務、新規事業及び事業拡大のための戦略コンサルティング業務に従事し、東南アジアからアフリカ地域まで日系企業の事業展開を幅広く支援している。GPCグループのシンガポール拠点である Global Gateway Advisorsの代表取締役を務めると共に、マレーシア商社、インドネシア縫製工場の現地 CFO、ASEANイノベーションJSIPの編集委員を兼務。
hideo.yamashita@global-gw.com

執筆者氏名

関口 泰央 (せきぐち やすお)

経歴

青山学院大学卒、日本国公認会計士
新日本有限責任監査法人の監査部及び株式公開業務部で9年間の経験を経て、GPCグループを創設。国内外のM&A関連業務、株式上場支援業務、国際税務業務を多数手がけ、GPCグループの日本本社の代表に加えて、シンガポール拠点である Global Gateway Advisorsの海外拠点を統括。SBIホールディングス (株) 監査役

北海道の売り込みに東奔西走の日々

HOKKAIDO GOVERNMENT REPRESENTATIVE OFFICE
Managing Director
岡部 善尚



はじめに

日本の自治体がシンガポールに事務所を構えていると聞いてどんな活動が思い浮かぶだろうか。

弊所はASEAN地域における北海道の海外事務所として、観光や特産品のPRはもちろん、投資誘致や人材交流などの取組も行っている。北海道の売り込みに勤しむ一自治体職員の日々を紹介させていただく。

北海道とシンガポールの関わり

弊所（日本語名称は「北海道ASEAN事務所」）は、ASEANにおける貿易や観光など現地の情報収集や発信を行い、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進めるべく、北海道がASEANの経済交流支援の拠点として、日星国交樹立50周年の2016年に開設した。

しかしながら、北海道がシンガポールに最初に海外事務所を構えたのは今から27年前に遡る。道内の中小企業等による海外取引や観光客の誘致等の支援のために、北海道シンガポール事務所を開設したのが1997年のことである。その後2008年に一定の成果を得たとしてシンガポール事務所を閉鎖したものの、シンガポールを中心にその周辺のASEAN主要国における中間層、富裕層の飛躍的な増加が予測される中で、ASEAN全域をターゲットとした拠点として弊所を設置し、現在に至る。

観光

2023年度のシンガポールからの訪日外客数は616,962人¹だが、同時期にシンガポールから北海道を訪れた訪日外国人来道者数は70,100人²であり、日本を訪れるシンガポール人の一割以上が北海道を目的地に選んでいると言える。世界的スキーリゾートのニセコ、ラベンダーが人気の富良野、温泉地として有名な登別等の観光地はシンガポールでも一定程度の知名度があり、リピーターも多い。他方で滞在先をエリア別に見ると、札幌、小樽、ニセコ、登別、洞爺等の観光地を擁する道央地域に61.5%が集中²しており、また月別に見てもホリデーシーズンの12月に26.8%が集中²するなど、地域や季節の偏在が見られるのも事実である。

北海道は広く、四季折々に様々な魅力を見せる地域がたくさんあり、その魅力を広めるべく多くの観光関係者がシンガポールでプロモーションを行っている。本年8月16～18日に開催されたシンガポール最大級の旅行博「NATAS Holidays 2024」には、広域連携DMOの北海道観光機構がブース出展したほか、地域連携DMO、ホテル、運輸、小売等多くの関係企業・団体が参加し、一丸となって本道の魅力を発信した。弊所も北海道ブースで観光プロモーションを行ったが、上述のとおりシンガポール人はリピーターが多く、道内事情にも詳しい。来場客の中には、自分で作った1週間の道内周遊モデルコースの答え合わせも兼ねて観光相談に来る家族連れや、これまでの北海道旅行で撮影したフクロウやおオワシの写真（これが全てプロ顔負けの出来）を得

意気に披露してくれた方もいた。

また、道内の観光協会などが単独でシンガポールでプロモーションを行う機会もあり、要望に応じて当地旅行会社のアポ取り、アテンドから通訳支援に至るまでお手伝いをさせていただくこともある。



NATAS Holidays2024での北海道観光機構ブース

食

2023年の北海道内港からの道産食品の輸出額は788.1億円、うち114.1億円がASEAN向け³となっており、北海道にとってシンガポール含むASEANは食の輸出拡大を進めるに当たって重要なマーケットである。シンガポールでは2015年にアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」を海外で初めて開設、現在は二つの店舗を拠点としてフェアや商談会を開催するなど、輸出に意欲を持つ道内事業者と連携して、北海道の食ブランドの発信と販路拡大に取り組んでいる。また、本年6月に札幌で開催された道内最大規模の商談会「北海道産品取引商談会」では、シンガポール食品製造者協会（シンガポール最大の食品製造事業者団体）が海外企業として初めて出展するなど、双方の貿易拡大に向けた関係構築が進められている。

シンガポールで手に取ることが出来る道産食品は水産品、牛乳乳製品、菓子など様々だが、最近の取組としてワインを紹介したい。北海道のワイナリー数は2024年9月末現在で68カ所と10年前の約3倍に増加しており、また近年仏ブルゴーニュの老舗ワ

イナリーが函館市に進出するなど、北海道はワインの産地として国内外から注目を集めている。昨年11月には道産ワインに特化した商談会やASEAN地域の富裕層を対象とした「北海道食とワインの夕べ」を開催しており、大口の発注につながるなど成果も見えてきている。

北海道では海外における道産食品の識別力を高め、北海道ブランドを保護することを目的に「道産品輸出用シンボルマーク」を作成し、香港、台湾、中国、韓国、ベトナム、シンガポール、タイで商標登録している。このマークは一定の条件を満たす道産食品を輸出する場合や、道産食品のPRを目的としたイベント、物産展などの広報用に使用する場合に、北海道庁に申請することで使うことが出来る。また、商標登録した国・地域の飲食店でも利用することが出来るため、「北海道産」の食材を使った料理を提供していることをアピールしたい飲食関係者におかれては是非利用をご検討いただきたい。



道産品輸出用シンボルマーク

マーク全体は北海道の形をデフォルメしたもので、白く柔らかな雪ときれいな空気をイメージしており、中心部の青はきれいな水と海産物を、緑は自然と農産物を、そして赤は恵み・花・人の温かさを表している。

投資誘致

北海道では地域の産業活性化を目的に海外からの投資誘致を促進しており、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットに誘致活動を実施している。海外から北海道への代表的な投資事例としてニセコエリアがある。オーストラリアやシンガポール、香港などからの投資が集まることで著名なブランドのホテルが続々と開業し、世界から人が集まるスキーリゾートの形成につながった。このほか、米国系の飲料製造業が道内に工場の建設を予定するなど、観光や食などの本道が強みを有する分野で海外からの投資案件が増加している。

北海道の気候やエネルギーを活かした取組としては、データセンターの誘致が挙げられる。本道の冷涼な気候は、データセンターの消費電力の約40%を占める空調用電力を大幅に抑えることが出来るほか、北海道の豊富な再生可能エネルギーは、データセンターの脱炭素化に貢献するため、国内外の企業が、データセンターの立地適地として北海道に注目している。そのため、北海道庁では、再生可能エネルギーを活用したデータセンターの集積とともに、これらのデータセンターを利用するデジタル関連企業やデジタル人材の誘致・集積により、「デジタルインフラ」、「企業（デジタルサービス）」、「人」が一体となった「北海道データセンターパーク」を推進し、デジタル産業の一大拠点を創出する取組を進めている。本年2月にはシンガポールにてデータセンター投資家・事業者を対象に、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会を開催している。

人材交流

日本の学生がシンガポールに研修旅行等で訪れる機会は多いが、弊所では人材交流の一環として北海道とシンガポールの大学生が参加する地域間交流ワークショップを実施している。本ワークショップは北海道庁、北海道大学及び北洋銀行による「ASEAN地域と北海道地域との架け橋となる人材育成に向けた取組に関する覚書」に基づく取組の一環として行っており、本年9月には通算して4回目となるワークショップを開催した。北海道大学から8名、シンガポール国立大学から4名、シンガポールのマネジメント大学から4名の学生が参加し、「外



北大生とシンガポール大学生の地域間交流ワークショップ

国人の受入」をテーマにグループ討議を行った。このワークショップで印象的なのは、最初は初対面でも、議論を通じて互いにわかり合い、最後には友人として談笑し合う光景が毎回見られることである。日本の若者は内向き志向と言われて久しいが、在学中から海外を視野に活動する後輩の姿を目にして、(自分が青二才であることは自覚した上で)若い者には負けていけない、と毎年刺激をもらえる貴重な場である。

おわりに

本稿冒頭で「北海道の売り込みに勤しむ一自治体職員の日々を紹介」と意気込んで書いたものの、お読みいただければわかるとおり、ご紹介した内容は弊所単独で取り組めるボリュームではなく、本庁担当部局のみならず道内市町村や民間企業、教育機関等多くの関係者の尽力の上に成り立っているものである。北海道では国際関連施策を戦略的かつ効果的に推進するための基本的指針として「北海道グローバル戦略」を策定しているが、この戦略の目指す姿は「世界をより身近に、世界を舞台に活躍」である。北海道の様々なプレイヤーの方々がASEAN地域を身近に感じ、自身の舞台として活躍できるよう、橋渡し役として今後も微力を尽くしたい。

< 訳注 >

- 1 日本政府観光局 訪日外客統計 <https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>
- 2 令和5年度(2023年度)北海道観光入込客数調査報告書 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.html>
- 3 北海道食の輸出拡大戦略<第2期>推進状況報告書(2023年 通期) <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/exp/suisinjoyoukyouhoukoku.html>

執筆者氏名

岡部 善尚 (おかべ よしなお)

経歴

1980年東京都生まれ、北海道大学法学部卒業。
2006年北海道入庁、外務省に出入りし2013年より3年
間在カナダ日本国大使館で勤務。2023年6月より現職。
趣味は週末のウェットマーケット通い。

2025年大阪・関西万博への誘い

JAPAN ASSOCIATION FOR THE 2025 WORLD EXPOSITION
Deputy Director (Global Public Relations & Promotions Division)
松田 博和



はじめに

2024年10月13日に大阪・関西万博の開幕まで半年前を迎え、刻一刻と万博開幕の日が近づいて来ています。皆様は大阪・関西万博についてどのくらい御存知でしょうか。よく知っている方もそうでないかたも、この記事を通じて改めて2025年大阪・関

西万博の魅力について再認識して頂き、入場券の御購入・入場の御予約を進めて頂ければ幸いです。10月13日からは来場日予約が始まりました。「ほぼ毎日が、ナショナルデー、スペシャルデー」というスローガンの元、非常に多種多様なイベントが企画されています。

「ほぼ毎日が、ナショナルデー、スペシャルデー」



ナショナルデー イメージ図



万博開幕半年前 クリエイティブ

1. 万博の定義

万博の正式名称は万国博覧会といえます。国際博覧会条約に則って開催されるイベントのことで、「博覧会国際事務局」(Le Bureau International des Expositions 略称BIE)がパリに存在しています。現時点での国際博覧会条約加盟国は183ヶ国です。1928年の国際博覧会条約には、「博覧会とは、公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要のために達成された進歩もしくは将来の展望を示すものをいう」と定義されており、人類そして文明の進歩のために、国家が総合的な視点から催すイベントというのが万博です。



第二次世界大戦後の大型万博のロゴ¹

3. 世界と共創する万博 ～海外パビリオンの魅力～

本年3月14日時点で、公式に参加を表明したのは161ヶ国・地域、9国際機関となっています。1970年の大阪万博では参加国は77ヶ国、2005年の愛・



シンガポールパビリオン イメージ画像²

地球博では121カ国だったことを考えますと、今回の万博の参加国の多さがおわかり頂けることと思います。

シンガポールのパビリオンは「ゆめ・つなぐ・みらい」というテーマで準備が進められています。赤い球体がシンボルのパビリオンは見た目も非常にユニークで、今から非常に高い関心が集まっています。

4. シグネチャープロジェクト

「シグネチャープロジェクト」は、大阪・関西万博会場の真ん中に位置する8人のプロデューサーが主導するパビリオンを起点に展開されます。このパビリオンを「シグネチャーパビリオン」と命名致しました。「シグネチャーパビリオン」及び「シグネチャーイベント」を通じて、リアルとバーチャルをインクルージョンした多様な体験により、訪れるすべての人々が「いのち」について考え、その概念をアップデートする場所になることと考えます。「いのちを響き合わせる」「いのちを守る」「いのちをつむぐ」等、8つのテーマに8人のプロデューサーが取り組んでいきます。

Expo Theme Project Division Producers

MIYATA Hiroaki



ISHIGURO Hiroshi



NAKAJIMA Sachiko



OCHIAI Yoichi



FUKUOKA Shin-Ichi



KAWAMORI Shoji



KOYAMA Kundo



KAWASE Naomi



8名のテーマプロデューサー³

5. 日本のパビリオン

日本館（日本政府館）、各民間パビリオン（NTT Pavilion “Natural”（仮称）、電力館、三菱未来館、住友館、他）、ウーマンズ パビリオン、大阪ヘルスケアパビリオン

ケアパビリオン等、いのちのつながり、公平で持続可能な未来など、それぞれのテーマを展示します。



国内パビリオン



提供：経済産業省

日本館

「いのち、いのちの、あいだに」をテーマに、来場者自らが、独自のいのちのつながりや価値の中で生かされている存在であり、地球といういのちの東の一部であることに気づく機会を提供する。



ウーマンズ パビリオン

「When women thrive, humanity thrives」とともに生き、ともに輝く未来へ」をコンセプトに、女性たちの体験や視点を通じ、すべての人が公平に生き尊厳しい共に歩みながら、能力を発揮できる世界をつくるきっかけを生み出すことを目指す。



大阪ヘルスケアパビリオン

「REBORN」をテーマに、「いのち」や「健康」の観点から、子どもから大人まで楽しみながら、ミライの大阪の可能性を感じることができる展示体験を提供する。



関西パビリオン

「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマに、道智、京阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、徳島、福井、三重の9府県による独自展示エリアを設け、関西各地の歴史や文化、観光などの多彩な魅力を発信する。



民間パビリオン



提供：日本電信電話株式会社

NTT Pavilion “Natural”

次世代インフラ「6G」により、物理的な距離や心理的なカベを超えて、遠くの人やものと空間や感覚を共有できる、未来のコミュニケーションの形をお見せする。



提供：電力中央委員会

電力館 可能性のタマゴたち

ワクワクする体験を通じエネルギーに関するたくさんの方の「可能性のタマゴ」を体感いただくことで、「エネルギーの可能性で未来を切り開く」というメッセージを伝えます。



提供：住友 EXPO2025 推進委員会

住友館

私たちが直面する社会や環境問題への関心を持ち続けてもらうため、森の中でさまざまな「いのちの物語」に出会うインタラクティブな体験や、植林体験を実施する。



提供：パナソニックホールディングス株式会社

パナソニックグループパビリオン「ノモの国」

ここ「ノモの国」では、子供たち一人ひとりが、心の持ちようが変わるような体験を通じて「自分を信じるチカラと一歩を踏み出す勇気」が待てるきっかけを提供する。



提供：三菱大阪・関西力博覧会委員会

三菱未来館

地上に浮かぶマザーシップのような建物で、船内に乗り込んで、時間・空間のリアル体験から「いのちの未来」を感じていただく。



提供：吉本興業ホールディングス株式会社

よしもと warai myarai館

“warai”が世界語となることを夢見て、笑いの新しい可能性を託けて、言葉や文化を超えて、世界の子どもたちが笑顔でつながることができるチカラを示す。



提供：株式会社パナソニックグループ

PASONA NATUREVERSE

「からだ・こころ・まなこ」をテーマにさまざまな展示を行い、いのちの歴史を学び、人類の叡智や未来社会のデザインに触れ、「いのち」への感謝を伝える。



提供：特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

BLUE OCEAN DOME(ブルーオーシャンドーム)

テーマは「海の共生」。劇的な映像体験で、地球や海洋に対する行動変容を引き起こすとともに、「海の持続的活用」を啓発し「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に取り組みます。



提供：株式会社バンダイナムコホールディングス

GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION

「ガンダム」の持つ壮大な世界観には、まだ実現できていない新しい技術や可能性が詰まっている。「ガンダム」を通して新たなテクノロジーや、宇宙について興味を持つきっかけを提供する。



提供：玉山デジタルテック株式会社

TECH WORLD

「世界をつなぎ、より良い未来の暮らしへ」をコンセプトに、デジタル技術を用いて、自然との共存、人とのつながり、輝くいのちという未来社会ビジョンを実現する。



提供：一般社団法人日本ガス協会

ガスパビリオン おばけワンダーランド

「化けろ、未来！」をコンセプトとし、カーボンニュートラルの実現に向けた未来の技術などを伝えます。「おばけ」たちと一緒に、未来に「化ける」ドキドキワクワク体験をお楽しみ下さい！



提供：飯田グループホールディングス株式会社

飯田グループ・大阪公立大学共同出展館

全ての「いのち」あるものが幸せに暮らせるようにという希望を、西陣織を纏ったメビウスの形で表現。伝統と進化の融合によって実現する未来社会を体感できる。



提供：一般社団法人 大阪外食産業協会

ORA外食パビリオン「宴～ UTAGE～」

世界に「宴～ UTAGE～」として定着させていくとともに、おもてなし、食体験、新境地、賑わい、外食産業の発展を「宴～ UTAGE～」の中で目指す。



6. 未来社会ショーケース事業

SDGs達成後に実現するSociety5.0の社会＝“いの

ち輝く未来社会“を支える技術・サービスを先んじて展示・体験する場です。現地来場者と数億人にのぼる仮想空間来場者に発信します。



未来社会ショーケース

 <p>Digital</p> <p>来場者向け パーソナルエージェント</p> <p>誰もがストレスなく会場内を周遊するための会場案内アプリを提供し、効率的で快適な万博体験をサポートします。</p>	 <p>Virtual</p> <p>バーチャル万博 ～バーチャル会場～</p> <p>オンライン空間上に3DCGで夢洲会場を再現し、アバターでバーチャル会場を散策。リアルな夢洲会場では、ARコンテンツも楽しむことができます。</p>	 <p>Green</p> <p>カーボンリサイクルファクトリー</p> <p>大気から直接CO₂を回収する技術(DAC)や、CO₂とH₂からe-メタンを合成するメタネーション等、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する技術について実証設備をご覧いただけます。</p>
 <p>Smart Mobility</p> <p>EVバス</p> <p>走りながら自動給電するバス。そのEVバスに実乗乗ることができ、万博会場内のルート走行をお楽しみいただけます。</p>	 <p>水素船</p> <p>海を過ぎて万博会場に航路でお越しになる来場者に、よりスマートで、よりクリーンな移動手段を提供します。</p>	

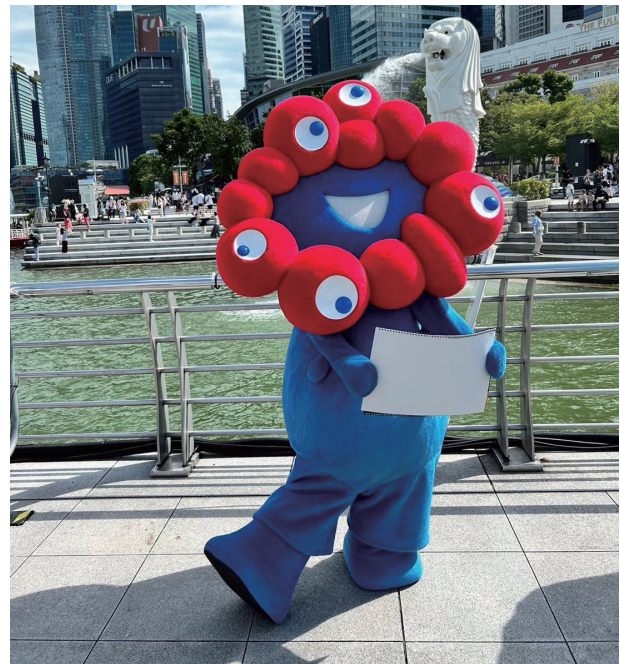
7. 終わりに

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、国内外から多くのお客様をお迎えすべく、万博協会職員一同、全力で準備を進めています。

この度、ASEAN加盟国から海外広報の支援に当たる「研修生」の受け入れが決定致しました。筆者が所属する海外コミュニケーション部にも「研修生」が配属されます。ASEANは万博誘致への関心が高く、将来の開催に向け、ノウハウの伝授にもつなげる意図があります。万博のコンテンツは日々拡充していますが、魅力的な内容をシンガポールをはじめとするASEAN加盟国の皆様に知って頂き、万博への来場と共に日本の魅力ある観光地へも訪れて頂くことを望んでおります。是非、万博の公式ウェブサイトだけでなく、JNTO日本政府観光局の万博＋観光をテーマとした特設ページも御愛顧下さい。

<訳注>

- 1 <https://www.expo2025.or.jp/>
- 2 <https://www.stb.gov.sg/content/stb/en/media-centre/media-releases/Unveiling-of-The-Dream-Sphere-Singapore-Pavilion-Design-for-Expo-2025-Osaka-Kansai-Japan.html.html>
- 3 <https://www.expo2025.or.jp/>



マーライオンと戯れるミャクミャク

執筆者氏名

松田 博和 (まつだ ひろかず)

経歴

2016年入局。2017年～2019年台湾駐在、2019年～2023年に中国及び香港市場を担当し、プロモーション業務やアジア10市場を対象とした「アジアにおける大規模キャンペーン事業」を担当した。2023年4月より、2025日本国際博覧会協会事務局へJNTO代表として派遣。全国通訳案内士(中国語・英語)
MatsudaH@expo2025.or.jp

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD
President & CEO
稲葉 孝之



NEC Asia Pacificの稲葉でございます。この度、シンガポール日本商工会議所の理事として新たな役割を担うこととなり、身の引き締まる思いであります。日々変化するアジア経済の中心地であるシンガポールにおいて、商工会議所の一員として地域のビジネス発展に貢献する機会を頂き、大変光栄に感じております。

私は本年5月よりNEC Asia Pacificの代表として、シンガポールを拠点に地域全体の経営および事業運営の責任を担っております。NECはシンガポールにおいて、政府機関や民間企業をはじめ多くのお客様やパートナーと共に「安心」「安全」「効率」「公平」という社会価値を創造することを目指しております。こうした取り組みを通じて、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に寄与することが、私たちNECの重要な使命であると考えています。

また、シンガポール拠点は地域統括会社としての機能を有しており、東南アジア各国の更なる発展にも積極的に貢献していきたいと考えております。地域の多様な市場や社会課題に向き合いながら、各国のパートナーや顧客と協力し、共に成長を目指す取り組みを推進しています。この使命に邁進する中で、シンガポール日本商工会議所の理事という立場からも、皆様と共に地域全体の発展に資する活動を行えることを大変嬉しく思います。

これまで、私はアジア各国での駐在経験を通して、多様なビジネス環境や文化に触れて参りました。2003年から2012年にかけてはマレーシアに駐在し、ASEAN経済圏の成長とともにビジネスの拡大に取り組みました。マレーシアでの経験を通じ現地スタッフやパートナー企業との協力の大切さを学び、その後のキャリアにおいても重要な礎となりました。

その後、2016年から2022年までインドに駐在し、現地法人の社長として経営責任を担う経験を得ました。インド市場はダイナミックで、多様なニーズと

ビジネス慣習に対応する中、柔軟な戦略の立案と実行が求められました。またコロナ禍では、社員の健康と安全を第一に考え、迅速な対応策を講じながら、業務の継続性を確保する難しい局面に立ち向かいました。この経験により、リーダーシップにおける柔軟性と決断力の重要性を改めて実感し、厳しい環境の中でもチーム全員が一丸となって困難を乗り越える姿勢が大切であると深く学びました。

そして、2022年から2024年までは中国・北京に駐在し、急速に進展するIT技術に驚くと共に、そうした先端的な環境下でビジネスを成長させる中で多くの学びを得ました。特に、デジタル化が日常に浸透している中国市場で、スピード感のある意思決定や柔軟なビジネスモデルの重要性を実感しました。急激に変化する市場環境での経験を通じて、ITがもたらす新たなビジネスチャンスをいかに迅速に取り入れ、成長に繋げていくかの洞察を得ることができました。

そして現在、シンガポールという国際的なビジネスハブに拠点を移し、これまでの経験を活かしてシンガポール日本商工会議所の発展に寄与できることを嬉しく思います。特に、IT部会にも携わることにより、シンガポールの先進的なテクノロジーの発展を支え、商工会議所のビジネスネットワークのさらなる強化に貢献して参ります。

これまで各国で出会った企業の方々とのご縁は今も続いており、財産になっています。シンガポールでも皆様との関係を大切に、アジア各地で培った知識と経験を基に、地域経済の発展や会員企業の皆様のビジネス支援に努めて参ります。また、シンガポール日本商工会議所の理事として、シンガポールのビジネスコミュニティと日本企業との架け橋となり、互いの発展に寄与できるよう尽力する所存です。

皆様と共にシンガポールのビジネス界を更に発展させ、持続可能な成長を実現するために尽力して参ります。今後とも何卒よろしくお願い致します。

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD
Managing Director
野間 弘之



シンガポール日本商工会議所の皆様、この4月に理事に就任しました日本郵船の野間と申します。シンガポールには2023年4月に赴任し、1年間は前任の久保田の下で Corporate Director を務めておりました。今年4月に久保田の後任として現職に就任し、シンガポール日本商工会議所の理事職を拝命致しました。

簡単に自己紹介させていただきますと、日本郵船には1994年に入社し会社のローテーションシステムに乗ってキャリアの前半は自動車船、LNG船、コンテナ船といった主に営業部門での業務を経験しました。その後、ロンドンでの海外勤務を経て、後半はそれまでとはやや毛色の異なる秘書や人事といったコーポレート部門を経験し、このたびシンガポールに海外2度目の駐在となった次第です。今年4月で、ちょうど入社30周年の節目を迎え、今夏には同期会を開いて長年切磋琢磨してきた仲間と共にここまで続けられたことに感謝しささやかな幸せを噛みしめました。

私の所属しております NYK Group South Asia (通称NGSA) 社は1918年7月に開設された駐在員事務所を原点として、100年以上にわたりシンガポールの発展とともに歩んでまいりました。現在は事業部門の分社化が進み、NGSA社は南アジア(含オセアニア)における地域統轄会社として各事業会社のコーポレート支援やガバナンス推進を行うことが主な役割となっております。南アジアは広大な地理的広がりを持ち、様々な歴史や文化を背景に国によって貿易・外交政策や商習慣、法制、税制などが異なっているため、エリア全体を一つの面として捉えることが難しい地域であると実感しております。そのため、人と情報が集まるシンガポールの地理的優位性を最大限に活用しながら、各グループ会社と密にコミュニケーションを行い、地域統轄会社として求められる機能を高め、あるべき姿に少しでも近づくため試行錯誤する毎日です。

先月、貿易・運輸部会の活動の一環としてシンガポール島の西端で開発中の Tuas Terminal の見学会に参加いたしました。そこでは巨大なガントリークレーンが林立し、ヤードの中を遠隔操作された無人のコンテナ搬送車(AGV)が走り回るといふSF映画の一場面を見ているような光景が広がっていました。シンガポールが国家レベルで取り組んでいる港湾ハブとしての競争力強化や徹底した省人化・デジタル化を垣間見ることができ、その計画性や戦略性の高さに強く感銘を受けました。海運・ロジスティクス産業に関わる身として、そうしたシンガポールの発展に少しでも寄与していくと同時に、日々進化するシンガポールの取り組みをしっかりと注視していきたいと感じた一日でした。

シンガポールに来て感じることは社会の隅々にダイバーシティの意識が浸透しているということです。ジェンダーに関しては、女性が組織のトップや要職に就いていることは珍しくないですし、多くの女性がワークライフバランスを図りながらキャリアを築いています。またジェンダーだけでなく国籍や文化、年齢などについても多様性を重んじる施策を随所で見かけます。小さな国が発展していくための知恵がダイバーシティの推進に繋がっているように思いますが、同じく少子高齢化を迎え資源の乏しい日本にとって、人材のダイバーシティを尊重するシンガポールの取り組みは一つの参考事例になると感じます。

今後も商工会議所の活動を通して多くの方々とお会いし、新しい繋がりを増やして参りたいと存じます。会合等でお近づきの際には気軽にお声掛けいただけますと幸いです。末筆になりましたが、会員企業の皆様のご健勝とご発展を祈念して私の挨拶とさせていただきます。

ご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
TAKENAKA SINGAPORE PTE LTD
Managing Director
結城 勇



シンガポール日本商工会議所の皆様、竹中シンガポールの結城 勇と申します。

当地には昨年の4月に赴任し、今年の1月より理事を、また4月からは建設・不動産部会の部会長を併せて務めさせて頂いております。少し遅ればせながらではありますがこの場をお借りして一言ご挨拶を申し上げます。

まず当地での弊社の歩みを紹介させて頂きますと業務開始は1974年、まさに本年50周年という大きな節目を迎えております。マウントエリザベス病院・チャンギ空港第一ターミナルといった国家的なプロジェクトへの参画を皮切りに空港関連は継続的に、商業施設・オフィスビル・娯楽施設・歴史的建造物の保存再・大型先端生産施設等 多岐にわたる分野でシンボリックな実績を残して参りました。

この50年の間 幾度か組織の変遷がありましたが現在当地には東南アジア地域（7か国）を統括するアジア統括部現地法人の2つの組織が駐在し活動しており、私現地法人の代表を努めております。個人的な経歴を申し上げますと、この度の赴任はまだ1年半ほどではあります。私のシンガポール赴任はこれが3回目 合計9年ほどとなります。最初の赴任は27年前、1997年に遡ります。マリーナベイにベイサンズは影も形もなく、マーライオンも世界三大がっかりの一つと呼ばれ、めったに水を吐くことのないミニマーライオンの時代でした。罰則がきびしいが治安は良く街はきれい。利便性は良く生活しやすい国であったことは確かですが、まだまだ発展途上色は色濃く残っておりました。建設工事においても安全意識は低く、竹や丸太による足場が多用されていたり、現場にきた作業員が裸足であったり、着任当初は驚きの連続でした。最初に携わったのはチャンギ空港第1ターミナルの増築工事でしたが、建設業が地場産業であること再認識し、日本での自分の仕事が優秀な職人さんたちの力で成り立っていたことに気づき、日本の常識が通じない世界の中で様々な壁にぶつかりながら、物の見方・考え方が大きく変わったことを鮮明に記憶しています。その後いくつか

のプロジェクトに携わり、マレーシアKLを經由して2004年に帰国。

2度目の赴任は2012年、伊東豊雄先生の基本設計による超高層ビルプロジェクトへのオンプロジェクトでの赴任でした。屋上に巨大な赤い花が載っているビルと言う思い当たる方もいるかもしれません。約10年ぶりのシンガポールにはマリーナベイサンズがそびえ立ち、F1や右ハンドルのランボルギーニが走り回り、一人当たりのGDPも日本を抜き去った、そんな時代になっていました。その様な中、担当したこのプロジェクトでは、シンガポール初採用となる技術を日本より大々的に取り入れ、市街地の中心、軟弱地盤+大深度地下+超高層+超短工という大変厳しい条件克服し、BCA Excellence Award 受賞他 内外共に高い評価を受ける事が出来ました。そしてGNP抜かれながらも日本の意地を見せつけるというミッションを完了して日本へ帰国したのが2015年。

その後3度目があるとは思ってもせず日本のプロジェクトを担当しておりましたが、まさかの3度目が昨年4月、シンガポール代表としての赴任となり現在に至ります。この様にシンガポールの国の歴史の半分近くの期間を、日本との行ったり来たりではありましたが、建設業を通して体感して参りました。

現在はローカル会社の技術力も向上し、中国勢の猛威にさらされ建設市場の環境は厳しくなる一方ですが、最良の作品を世に残し、社会に貢献するという弊社の変わらぬ理念のもとシンガポールにおいて更なる発展・社会貢献を果たすべく全力を尽くしておるところであります。

JCCIでの活動におきましても、建設・不動産部会の皆様との交流、また異業種の方々との交流を通し活動することでシンガポールへの社会貢献、日本企業のプレゼンス向上の為に微力ながらもお役に立てればと考えております。

最後になりますが、会員企業の皆様、事務局の皆様、並びにご家族の皆様の益々のご健勝・ご発展を祈念してご挨拶とさせていただきます。

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD
Director, Executive Vice President
今村 英智



シンガポール日本商工会議所の皆様、横河エンジニアリングアジアの今村英智と申します。前任で3月まで理事を務めていた朝長の後任として本年4月にシンガポールに着任し、理事ならびに本年度第三工業部会の部長に就任しております。少しでも皆様のお役に立てるよう精一杯努めて参りますので、何卒宜しくお願いします。

横河電機のシンガポールでの事業活動は本年で50周年を迎えました。当時、日本で生産をしていたメーター計器などの工業製品を、コスト競争力のあるシンガポールにて生産を移管するという形で当社の歩みが始まり、現在では製造機能のみならず、営業、エンジニアリング、サービス、研究開発（含むイノベーション）機能まで拡大しております。また地域統括HQとして、ASEAN諸国ならびに台湾、オセアニア地域を管轄しております。このように申し上げると順調な成長のように聞こえてしまいますが、実感としてはハードウェアのコモディティ化、中国勢の台頭による競争環境の激化、デジタル化の進展などで今までのビジネスモデルの延長では太刀打ちできない時代の中でどのように生き残っていくかという危機意識の方が強いというのが着任しての改めての認識であります。一方で今までの諸先輩の活躍によって築かれている日本企業への期待、信頼についても多くの声をいただいており、これからの良い未来に向けて挑戦できる喜びと期待を持って日々業務に接しております。

私の経歴を簡潔に申し上げますと、2002年に当社入社した後に海外営業を10年ほど担当しました。営業担当時代はシンガポールに頻繁に出張する機会があり、振り返るとまだマリナーベイサンズも建設されておらず、1SGDが65-70円あたり、日本よりも価格競争力があるといわれていた環境で、東南アジア地域の主に石油ガス案件を担当させていただきました。その後中東地域、ロシアCIS地域のビジネス開発を経て、ロシア現地法人に海外赴任の辞令が出たのが2020年2月、ちょうどコロナが急速に蔓

延し始めたタイミングでした。よって当初日本からリモートで業務の後、ようやく現地に駐在が叶い、半年が経過して慣れてきたタイミングでまさかのウクライナ危機で緊急帰国、そのままロシアに戻ることはなく、引越し作業もリモートで指示をして荷物をモスクワから東京へ返送していただきました。（結局日本ではほぼ開封せずに、今度はシンガポールにやってきた荷物もあり・・・）

ロシア駐在はようやく慣れてこれからというタイミングで突然の緊急帰国であり、海外駐在が志半ば、不完全燃焼であったため、昨年は日本で業務にあたる一方でもう一度駐在の機会があればと考えていたところに今回シンガポール赴任の辞令をいただいた次第です。

シンガポールの生活については日本食、日用品や雑貨類もほぼ日本と変わらぬ形で手に入れることができ、商品に日本語表示が結構溢れていることにも最初は驚きました。ロシアではキリル文字がようやく読めるくらいの語学力であったため、スーパーで説明が良く解らない商品を試しに買ってみたいといった冒険？があったのですが、期待が外れる商品を買う心配も全くなく過ごせる環境で、ちょっと快適すぎるかなと思うくらいです。

この経歴からご察しのとおり、今まで長くエネルギー案件を担当してきました。昨今はエナジートランジション、ネットゼロへに向けた大きな変革に取り組む一方、今後ますますの発展が予測されるASEAN地域のダイナミズムの中、シンガポールの先見性、産業戦略には日々学ぶことが多く、その中で今後皆様からも色々と経営、事業については是非議論、相互交流をさせていただき少しでも日系企業の発展ならびにプレゼンス向上にお役に立てればと考えております。

最後になりますが、会員企業の皆様、事務局の皆様、ならびにご家族の皆様の益々のご健勝を祈念してご挨拶とさせていただきます。

JCCI SINGAPORE FOUNDATION RETURNED SCHOLARS STUDY REPORT

2023年秋の学期、JCCI基金奨学金を授与された3名の学生が早稲田大学国及び国際基督教大学（ICU）へ1年間のコースを勉強しに行きました。今年の6・7月に修了し、シンガポールに帰国しました。学生たちは会員の皆様に感謝のお気持ちを込めてスタディーレポートを紹介したいとのことです。



(左:早稲田大学留学生アミリアさん、イライザさん 及びICU留学生セフィーさん)

Ms. Lim Siew Ping (Eliza)

早稲田大学 国際教養学部 留学生
(September 2023- July 2024)

“JCCIの皆様、いつもお世話になっております。私が日本語でのコミュニケーションについて書くことを選んだ理由は、もともと語学学習に興味があり、特に日本語はその美しさに惹かれて最初に学びたいと思った言語だったからです。一年間日本で生活する中で、これまで考えたことのなかった日本語のさまざまな側面や、社会や文化が言語に与える影響に気づきました。この一年がなければ、日本語についてここまで深く掘り下げることはできなかったと思います。この貴重な機会をいただき、日本語の美しさを発見できたことに心から感謝しております。もしご興味がありましたら、ぜひ私のレポートをご覧ください。”

「日本の挨拶と表現：文化の違いとその魅力」

日本人の挨拶や表現には、他の文化圏では見られない独特な特徴があると思う。日本の大学で学び、現地の日本人家庭と過ごす中で、いくつかのコミュ

ニケーションの側面が非常に興味深いと感じた。外国人が日本語を学ぶとき、特に海外で学ぶ場合、実際の日本人の話し方をあまり知らないことが多い。異なる文化環境で日本語を学ぶため、自分の文化で普通だと思う言葉を日本に来て日本人に使ってしまうことがある。しかし、日本で特に大学生の間では、自分の文化では奇妙に感じるような挨拶がよく使われることに気づいた。このような日本人のコミュニケーションの一面を皆さんと共有したいと思う。

具体的には、「お疲れ様」や「おはようございます」といった挨拶がその例である。また、多くの文脈で使われる曖昧な表現、例えば「大丈夫です」についても紹介したい。これらの表現は、非日本語話者にとって最初は奇妙に感じるかもしれないが、日本人にとっては日常的なコミュニケーションの一部である。また、日本語には特定の感情表現、例えば「I miss you」といった表現が存在しないことも興味深い。このような表現の使い方や背景を探ることで、より深く日本のコミュニケーション文化を理解できるであろう。

本稿では、これらの挨拶や曖昧な表現、そして存在しない感情表現について詳しく説明し、ハイコンテキスト社会とローコンテキスト社会の違いにも触れながら、その背景にある文化的な要素を考察していく。

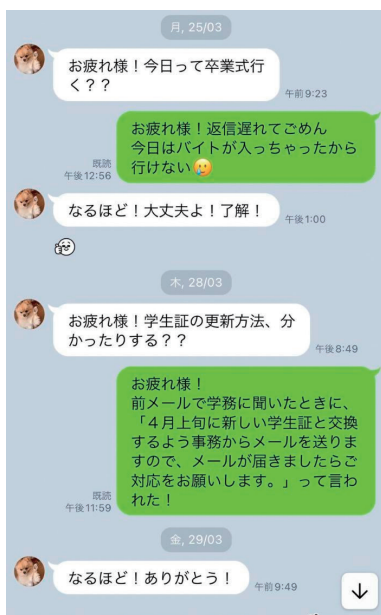
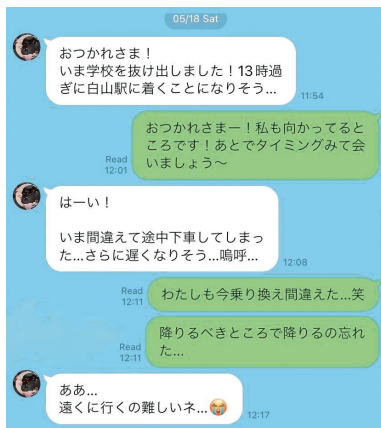
「おはようございます」と「お疲れ様です」の使い方

なぜこの二つのフレーズ「おはようございます」と「お疲れ様です」について特に説明することにしたかという、これらのフレーズの使い方がとても興味深いからである。日本語を学び始めた時、教科書から「おはようございます」と「お疲れ様です」の使い方を勉強した。しかし、実際に日本に来て日常生活の中でこれらのフレーズを使うと、教科書通りだけでなく使い方やニュアンスの違いに気づいた。

例えば、「おはようございます」は朝の挨拶として最も一般的に使われるが、夜でも仕事やアルバイトの始まりを示す際に使われることがある。これは、「おはようございます」が「新しい始まり」を意味するためである。特に飲食店などのアルバイトに出勤した時に、この挨拶が使用される。この表現は芸能界や飲食店では何十年も前から何時でも使われており、ほとんどの日本人は知っていることである。しかし、外国人にとって、特に私にとっては、“Good morning”は朝だけに使うものという概念があるため、

この使い方は非常に新鮮であった。

一方、「お疲れ様です」は、仕事の終わりや別れの挨拶として使われることが多いが、友達同士での偶然の出会いや初対面の挨拶としても使われる。このフレーズは、相手の努力を認める意味を持ち、相手をねぎらうニュアンスが含まれている。私が日本で経験したことから言うと、「お疲れ様です」は一般的な会話の中で学生が自然に使っていることがわかった。例えば、大学院生や大学生が昼ご飯を食べている時や、飲食店のアルバイトに出勤した時にもこの挨拶が使われているのを見た。このような挨拶は日常のメッセージでも使用される。以下は日本の学生が挨拶をどのように使用するかの例である。



ここで強調したいのは、特に「お疲れ様です」の使い方についてである。私の周りの日本人の友人たちは自然に使っており、私も自然に使うようになったが、これは学生の間で拡大している使い方であり、必ずしも全ての日本人がこのように使っているわけではない。また、この表現は友人同士で使われるものであり、年上の人に対して使うことはできないという点も重要である。

このように、「おはようございます」と「お疲れ様です」の使い方は教科書通りではなく、実際の生活の中で広がりを見せていることに気づいた。このこ

とを通じて、日本語の挨拶の奥深さとその多様な使い方を理解することの重要性を感じたのである。

日本語に存在しない感情表現

次は、日本語には特定の感情表現の直接的な翻訳がない理由について説明したいと思う。この疑問を持った理由は、日本語を使っているときに自分の気持ちを正確に表現できないと感ずることがあるからである。例えば、「I miss you」というフレーズである。私は英語と中国語を話せるが、これらの言語には「I miss you」を表現する方法がある。英語では「I miss you」、中国語では「我想你」と言う。しかし、日本語にはこれに相当する表現がない。「I miss you」を日本語に訳すと、「会いたい」や「寂しい」になるが、これらは完全に同じ意味ではない。「会いたい」は単に誰かに会いたいという願望を表現するが、「I miss you」が持つ感情の深さや寂しさ、恋しさをすべて伝えるわけではない。また、「寂しい」は一般的に孤独や寂しさを表現する言葉であるが、特定の人に対する感情を直接的に示すわけではない。

このように、特定の感情を正確に表現できないことから、なぜ日本語には特定の感情表現の直接的翻訳がないのかという疑問が生まれた。この疑問を解決するために、日本語における感情表現が少ない理由を調べ始めた。そして、藤本久司氏の「文化の類型とコミュニケーションギャップ」という論文に出会った。この論文では、日本社会の構造、特にどのようなコミュニケーションが社会で行われているかについて説明している。

まず、日本はハイコンテクスト社会であり、非言語的なサインや文脈を重視するため、感情表現が少なくなる。このような社会では、人々はお互いに合わせる傾向があり、その結果、感情を直接表現しないことが社会的な価値観となる。例えば、日本では感謝の気持ちを伝える際にお辞儀をすることがとても重要である。お辞儀の程度はより高いレベルの敬意を意味する。また、配慮や遠慮が求められるため、感情を表に出さないことが一般的である。

つまり、ハイコンテクスト社会では、状況や文脈から相手の意図や感情を読み取ることが重要である。これは文章の中で「察し」や「行間を読む」といった表現にも表れている。感情を直接言葉にするよりも、非言語的なサインや態度で示すことが一般的である。例えば、日本では「I miss you」というフレーズが存在しないのは、言葉で感情を表現するよりも、相手の気持ちを察することが重視されるからである。

以上のように、日本語に特定の感情表現の直接的翻訳がない理由は、日本がハイコンテクストの文化であり、非言語的なサインや文脈を重視するためである。この理解は、私が日本人とコミュニケーションを取る際に、文化的背景やコミュニケーションスタイルをより深く理解するのに役立つ。

曖昧な表現

最後は、「大丈夫です」の様々な場面での使い方についてさらに詳しく説明したい。この表現は、日本のハイコンテクスト社会の特徴を反映しており、肯定的な返答としての意味だけでなく、否定的な含意を持つことがある。一例として、レジで「レジ袋はどうされますか？」と尋ねられた際、私はいつも「大丈夫です」と答えることが多い。この場合、「大丈夫です」は「いりません」という意味を含んでおり、相手に迷惑をかけたか、余計な手間をかけたかしないようにする配慮の表れとなる。

また、服を購入する際に店員が「服はいかがですか？」と聞いてきて、気に入らない場合でも「大丈夫です」と答えることがある。これも同様に、ハイコンテクストの文化が背景にある表現である。日本では、感情や意思を直接的に表現することが避けられる傾向があるからである。このため、「大丈夫です」という表現は、断りや拒否を柔らかく伝える手段としても機能する。

一方で、「大丈夫です」は肯定的な意味でも使われる。例えば、友達が体調を心配して「具合はどうですか？」と聞いた時に、「大丈夫です」と答えると、「問題ありません」という肯定的な意味を持つ。このように、「大丈夫です」は状況によって肯定的な返答としても使われる。

さらに、「大丈夫です」という表現は、英語の「okay」とは異なり、微妙なニュアンスの違いがある。日本の家族と暮らしている場面で、お母さんが「お茶いる？」と尋ねると、頭の中で「OK!」と思いつつ、「大丈夫」と答えることで、お母さんはそれを必要ないと受け取ってしまう。「大丈夫です」は、ハイコンテクストの文化が求める非言語的なサインや、相手の気持ちを察する能力に根ざしていると言える。



お母さんと私の写真

つまり、「大丈夫です」という表現は、肯定的な意味と否定的な含意を同時に持つことで、日本のハイコンテクスト社会が抱えるコミュニケーションの複雑さを示している。この文化的背景を理解すること

で、言葉の表面だけではなく、その裏にある意図や文脈を理解し、より円滑なコミュニケーションを図ることができるであろう。

また、他のJCCI奨学生との集まりの際にこのような会話をし、協力してくれた大地さんに感謝したいと思う。



まとめ

結論として、コミュニケーションは文化の柔軟で適応的な側面であることを深く理解することが重要である。例えば、「お疲れ様」と「おはようございます」の使用に関しては、私の周りの日本人の友人たちが頻繁に使用しているが、これが公式な表現の使用方法ではないことを認識し、適切に使い分ける必要があることが理解されるべきである。また、曖昧な表現については、経験と文脈を通じて自然に使い方を学ぶことができると考える。これは、先述のハイコンテクスト社会とローコンテクスト社会の概念とも密接に関連している。日本文化は直接的に物を言わず、文脈や非言語コミュニケーションに大きく依存しているため、日本語の学習に加えて文化的な背景の理解が重要であり、その学びと成長の機会を得られたことに感謝している。

下の写真は、東京、大阪、福岡で日本人の友人たちと過ごした時間を写したものである。友達の会話を聞いていると、大学生がどのように自然に会話しているのかがよくわかってきた。



九州大学の友達を訪ねたとき



大阪大学の友達を訪ねたとき



早稲田の友達とお花見してたとき

【参考文献】

藤本, 久司. 「文化の類型とコミュニケーションギャップ」『人文論叢』、第28巻、三重大学人文学部、2011年、pp. 145-155

Ms. Sim Ying Zhi Amelia

早稲田大学 国際教養学部 留学生
(September 2023- July 2024)

“JCCIの皆様、いつもお世話になっております。2023年に早稲田大学へ留学させていただいたアミリア・シムと申します。今回、私はひな人形の歴史的発展と、それが日本社会に与えてきた影響についてレポートを書くことにいたしました。日本滞在中、歴史専攻の学生として、このテーマに深く魅了されました。ひな人形が時代や地域によってどのように変化してきたかを通して、その変遷が日本の各時代や地域における社会的信念、伝統、そして価値観の変化をどのように反映しているのかを考察していきたいと思っています。本研究を通じて、ひな人形やひな祭り、ひいては日本文化への理解と愛着がより深まることを心より願っております。この美しい文化をより多くの人々に知っていただくため、レポートは英語で執筆することいたしました。”

Historical Development of Hina Dolls in Japan

Introduction

What exactly are Hina dolls (雛人形) in Hinamatsuri (雛祭り)? As a foreigner, my first exposure to Hina dolls was in a traditional teahouse, where a pair of exquisite Hina dolls were displayed amidst the traditional backdrop of the room. It was only during my travels around Tokyo, particularly from a visit to the Hyakudan Hina Matsuri exhibition at Hotel Gajoen Tokyo’s Hyakudan Kaidan 「百段階段」 that I came to appreciate that beyond their aesthetic appeal, these dolls (often displayed as a husband and wife pair) embody a rich and complex history spanning centuries. Titled “1,000 Years of Hina Dolls: Wishful Thoughts Passed Down from the Heian



The stunning display of Zashikibina Dolls observed at Hyakudan Kaidan. It depicts the scene of Kyoto during the Heian period (794-1192). Source: 1,000 Years of Hina Dolls website (left) and myself (right).

Period to the Present Day” 「千年雛めぐり: 平安から現代へ受け継ぐ想い」 the exhibition piqued a deep interest in understanding the complexities behind the seemingly unassuming object of dolls. This imbued me to write my JCCI Study Report on Hina dolls found in Hinamatsuri, specifically regarding their historical development in relation to the greater Japanese society. Through how they evolved over time and geographical space, I would like to further explore how such an evolution of Hina dolls reflects the changing societal beliefs, traditions and values in different periods and regions of Japan. It is with the hope that through this study, a deeper appreciation of Hina dolls, Hinamatsuri and Japanese culture can be fostered.

Historical Background of Hinamatsuri (雛祭り)

Hinamatsuri, also known as Girl's Day or Doll's Day, is a cultural holiday with Shinto origins. Observed on May 3rd of each year to celebrate and pray for the health and happiness of young daughters in Japanese households. During this period, elaborately crafted Hina dolls will be put on display in Japanese households with young girls. While competing legends of the origins of the festival are present, it is generally believed that it began during the Edo period (1603-1868). During this time, the Tokugawa Shogunate aimed to establish new systems for the samurai class. One of which was the creation of seasonal festivals following the lunar calendar, known as the Five Seasonal Festivals (五節句) (弥栄女, p.2). Hinamatsuri was thus dictated to be the second of the five festivals, synonymous with the Peach Blossom Festival (桃の節句) as it was the period where peaches typically blossomed. During this time, rice cakes and peach blossom wine were also given as offerings to ward off evil spirits. Correspondingly, the 5th of March was dictated to the third festival, known as Boy's Day (端午の節句) and synonymous with the Iris Festival for a similar reason—the use of irises to keep boys from illnesses and bad spirits (McGowan). The need for purification is a central theme of such festivals. The changing seasons, marked by these festivals, are also periods where people were most vulnerable to sicknesses due to temperature changes. This makes the concept of warding off bad energy all the more pertinent during the festival period.

Origins of Hina Dolls

Understood in this light, how then do the dolls come to prominence in Hinamatsuri? We must first begin by understanding the origins of Hina dolls, and their context in relation to the concept of purification. While Hinamatsuri can be traced to the Edo period, the creation of Hina dolls began much earlier. The origins of Hina dolls date back to the Heian period (794-1185). During this period, the earliest iterations of Hina dolls were often

made simply of scrap fabric by family members in the aristocratic class. They would be given to young children of the family as a charm to ward off any sickness or bad fortune to the doll (“Hinamatsuri: Japan’s Doll Festival”, 2015). Traditionally, the young girl will stroke the Hina doll to rid herself of any bad luck or evil spirit, and the doll will be released into a flowing river with the hope of carrying misfortune away (雛流し) (Yen, 1975, p.53). Such a ritual reflects the idea for girls to rid themselves of any “impurities”. This alludes to the cultural perception of the female body during the period as inherently impure, and the necessity of a ritual to rid herself of it to strive for an ideal of purity.

The introduction of Hina dolls into the Hinamatsuri can thus be seen as a continuation and formalisation of these earlier purification practices. Just as the seasonal festivals marked vulnerable periods requiring necessary rituals to protect and purify individuals, the use of Hina dolls during the Hinamatsuri reflects a similar desire for protection. Additionally, the third day of the third month, deemed as auspicious in Ancient Chinese thought, coincides with the date set for ancient purification rituals described in classic Japanese literature “The Tale of Genji” (McGowan). It is said that on that day, the ritual of “harae” (祓) was performed to cleanse impurities (“Hina matsuri”). The dolls, once part of a practical purification rite, became central to a communal celebration that embodied both the joy of spring and encompassing wishes of good health and luck for daughters of the family. By aligning the festival with the broader cultural context of seasonal change and the inherent need for purification, Hinamatsuri encapsulates a convergence of the ancient with the evolving, bringing together societal rituals into a celebration of purity and well-being.



“The Tale of Genji” Chapter 12. Naraehon manuscript, mid-17th century. Source: British Library.

Evolution of Hina Dolls: From a tool for cleansing impurities to a family's prized possession

During the Heian period, Japan further saw a growth in aristocratic and court culture (Heinrich). As such, dolls began taking on a new evolving role, popularised as playthings for children from the noble class (雛遊び).

Following this, Hina dolls also became more accessible to common folk during the Muromachi era (1336–1573). In the Edo period (1603-1868), the custom of presenting Hina dolls during Hinamatsuri was popularised, particularly among the merchant class. The dolls



The image on the left showcases a Hina doll, otogi-bouko which children played during the Heian period. It is made from fine silk and resembles a crawling child. Source: NDL Image Bank.



The image on the left depicts a tachibina doll couple, with clothing styles of the Muromachi era. The tachibina dolls (standing dolls) are one of the earliest iterations. They are often made of wood or paper, wrapped in textiles. Their simple forms resemble that of their origins as hina-nagashi (dolls that are floated down the river). Source: 毎日新聞.



The image on the left depicts the Muromachi-bina dolls, which are in a sitting position. The sitting position is common in present-day Hina dolls. The male Hina doll is adorned in Noshi, the dressing of noble men together with Hakama. The female Hina doll is wearing a red Hakama. Source: Kyugetsu.

additionally evolved with increased intricacy and quality for they were subsequently made by master dollmakers. Resultantly, as the dolls became more detailed and extravagant, families were more reluctant to release the dolls in the river every year (Yen, 1975, p.53). Instead, they would prominently exhibit their dolls in their households, coupled with a well-decorated tiered platform in red (Yen, 1975, p.53). The dolls expanded to include the emperor and empress (内裏雛な人形), as well as imperial palace members (御所人形). They are commonly placed on a five-step platform with the emperor and empress at the top, a reflection of the social hierarchy of the Edo era. Other dolls created include the husband and wife dolls created inspired by the Muromachi era in the 1400s, and the musician dolls in the mid-1700s (Yen, 1975, p.54). As such, as the dolls developed in sophistication, it transformed into prized possessions for the family, where women would pass on their Hina dolls to the next generation of girls. However, despite the cultural shift in customs from releasing the Hina dolls down the river to displaying them prominently in Japanese households, the meaning attached to the dolls of absorbing bad luck in hopes of good health and happiness for daughters remains an enduring theme.

Evolution of Hina dolls: Reflection of society

Throughout history, the Hina dolls further evolved in relation to the economic prosperity of the society as well as the beauty standards of the period. For instance, during the increasing popularity of Hina dolls in the middle of the Edo period, doll markets were established and frequented by the people. During the period of Kyoho reforms (1716–36), a new type of dolls, known as the Kyoho bina dolls were created.



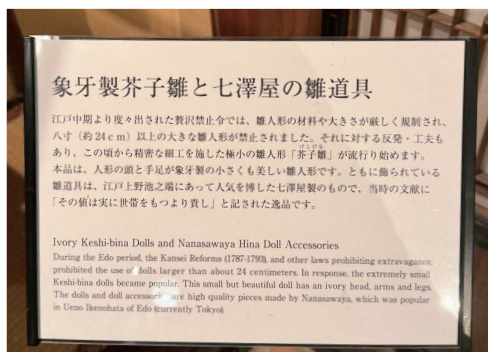
Kyoho bina dolls. Source: Kyugetsu.

The Kyoho bina dolls typically had long faces, slanted eyes, luxurious garments fashioned with gold brocade (ひな人形の変遷). Such elaborate dressing reflects speculations of the then emperor and empress' dressing. These dolls were often banned by the then government amid the country's economic and cultural reforms aimed at frugality.



Jirozaemon bina dolls. Source: Theriaults.

During the late 18th century, Jirozaemon bina dolls emerged. These dolls were named after a doll maker from Kyoto. They were popularised after Jirozaemon had opened his store in Nihonbashimurohachi (ひな人形の変遷). For Jirozaemon dolls, their faces are typically rounder, with thinner eyes and hooked noses (あれもこれも雛人形). The dolls exude dignity and elegance, shifting from the extravagance of Kyoho bina dolls. The garments worn, together with the facial features of Jirozaemon bina dolls are inspired by the dressing and beauty standards of the Heian period. This shift in opulence further reflects the relatively modest court dressing of the period (ひな人形の変遷). The changing facial features further highlight the changing standards of beauty through time.



Keshi-bina dolls. Source: Personal photos taken at 1,000 Years of Hina Dolls exhibition 2023.

The transformation of Hina dolls as a reflection of changing social norms is also evident in the popularization of Keshi-bina dolls amid the period of Kansei Reforms (1787–93). During this time, extravagance was discouraged, and the rising extravagance of traditional Hina dolls was restrained by the ruling shogunate. Consequently, smaller-sized Hina dolls emerged. These compact dolls, known as Keshi-bina, gained popularity, especially in densely populated cities where homes and living spaces were more limited (1,000 Years of Hina Dolls exhibition).

Arrangement of Hina dolls

Hina dolls will be typically arranged on a red-tiered platform. While the dolls can be displayed in a variety of ways, together with different types of decorations and furnishings, some aspects in accordance with the social hierarchy of the Edo period are retained. The display typically depicts the imperial couple and imperial palace attendants. The top tier would display the emperor and empress. For the Kansai region, the empress would be placed to the right of the emperor. In the Kanto region, the opposite would be done (Voyapon). A possible explanation would be the latter's adoption of more modern customs and traditions following the Meiji period where Western elements were introduced in society. In Western culture, left from a viewer's perspective is considered the superior position, leading the emperor to be placed accordingly as such. On the other hand, the Kansai region follows a more traditional Japanese viewpoint, where the right side was the customary placement for key ceremonial figures. The imperial couple would also be placed in front of a folding screen (屏風), accompanied by lampstands (雪洞) with pink decorations of ume and cherry blossoms to symbolise the welcoming of spring (Hina Matsuri (The Doll's Festival)). Below the emperor and empress, the second tier sits the san-nin kanjo (三人官女), known as the three court ladies. They would typically be holding sake and seasonal sweets. The subsequent platforms would display go-nin bayashi (五人囃子), also known as the five musicians. They would be depicted holding traditional musical instruments such as the drums (taiko 太鼓, otsuzumi 大鼓, kotsuzumi 小鼓) and flute (笛), or singing while holding a Japanese folding fan, sensu (扇子) (Hina Matsuri (The Doll's Festival)). Samurai and ministers, typically members of the imperial palace who take on a protector role would also be featured in the subsequent tiers (Voyapon). Japanese garden trees, such as cherry blossoms or peach trees will also be placed as decorative pieces on the tiers.

It is customary for the Hina dolls to be put on display from the beginning of spring until the day of the Hinamatsuri. It is believed that should the dolls not be kept away



A display of the tiered platform I saw at the exhibition.

promptly; the owners will have the misfortune of marrying late (Voyapon).

Regional variations of Hina dolls

Beyond the changes of Hina dolls through time, the decorations, displays and surrounding customs also differ across Japan's regions. Each area has its own distinct accompanying decorations that boasts local aesthetics, ornaments and customs of the region.

For instance, in the Tohoku region of Sakata, Hina dolls will be displayed alongside ornaments of festive local delicacies such as seabream (1,000 Years of Hina Dolls).

In Yanagawa, Fukuoka, hanging decorations known as *tsurushi-kazari* will be displayed alongside the Hina dolls. *Tsurushi-kazari* ornaments are made from scrap kimono and clothes, originating from fishing villages in the region amongst families who were unable to afford purchasing Hina dolls. Subsequently when the dolls became more accessible, the practice of making *tsurushi-kazari* continued, and the ornaments were displayed alongside the Hina dolls.

These regional distinctions highlight the rich diversity of Japan's cultural landscape, with each variation



Tohoku ornaments are displayed alongside Hina dolls. Source: Personal photograph taken in the 1,000 Years of Hina Dolls exhibition.



The image on the right shows *tsurushi-kazari* decorations hanging alongside Hina doll display. Source: 1,000 Years of Hina Dolls website.

showcasing a localised adaptation of the tradition. These distinctions not only preserve local heritage but further enrich the celebration of Hinamatsuri, showcasing how the ever-evolving Hina dolls while maintaining aspects that honour its historical roots.

Cultural significance of Hina dolls

Hence, the cultural and historical significance of Hina dolls in Japanese history stretches far and wide. Their change and continuity from tools of ritual purification to prized family possessions also reflect broader societal transformations in Japan. From their origins in the Heian period, where they were used to ward off impurities, to their later role as symbols of status and extravagance during the Edo period till the present, Hina dolls encapsulate Japan's shifting social values, beauty standards, and economic conditions. In particular, Hina dolls are material representations of central societal values of Japanese society, such as femininity, domesticity and protection. The evolution of Hina dolls, with their increasingly elaborate garments and shifting

facial features, reflects the changing societal ideals of what is regarded as the “feminine ideal” over time. The superstition that Hina dolls must be promptly put away after Hinamatsuri to avoid the misfortune of marrying late further underscores societal expectations of the ideal Japanese woman—to be domestically skilled and begin her family early. This reinforces societal norms and values concerning gender and family amongst generations of Japanese women.

Moreover, the regional variations in Hina doll displays further emphasize the dolls’ role as a cultural mirror. These local adaptations from region to region highlight how different communities in Japan have preserved and adapted the tradition of Hinamatsuri to reflect their own customs and resources. This resulting diversity produced enriches Japanese culture. By understanding the meanings, nuances and motivations for such developments of Hina dolls, one can begin to uncover the rich and meaningful history of Japan and its society through time and space.

Conclusion: Hina dolls at present

As globalisation beckons waves of foreign influences and culture within Japanese society, the culture of Hinamatsuri and Hina dolls has also moved to become more accessible for non-Japanese to get a glimpse into its rich and multifaceted history. For instance, the creation of the “1,000 Years of Hina dolls: Wishful Thoughts Passed Down from the Heian Period to the Present Day” exhibition was curated for both the Japanese and international eye. Personally, it allowed me a window to glimpse into Japan’s traditional culture and craft and understand it in the larger context of society through time. Hina dolls have also taken on roles as cultural artefacts, educating many beyond the four walls of a Japanese household. These opportunities not only serve as hallmarks in preserving the thousand-year-long culture of Hinamatsuri, but further create a cultural bridge for people around the world to appreciate Japan’s beautiful cultures and traditions. It is with this hope that this Study Report wishes to emulate the intricacy and rich history of the Hina dolls and celebrate its continued relevance and adaptation throughout history.

【References】

- Heinrich, Amy Vladeck. JAPAN—Timeline of Historical Periods. 2020, afe.easia.columbia.edu/timelines/japan_timeline.htm.
 “Hina matsuri: Japanese traditions.” Shizuka, 2 Mar. 2018, shizuka.com.au/hina-matsuri-japanese-traditions.
 “Hina Matsuri (The Doll’s Festival).” Zooming Japan, 9 Apr. 2018, zoomingjapan.com/culture/hina-matsuri.

McGowan, Tara. “Doll Festival (Girls’ Day).” Japan Society, aboutjapan.japansociety.org/doll-festival#sthash.ZNoxkGXp.qM8LtGYa.dpbs.

Voyapon. “Hina Matsuri: A Day of Celebration for Girls.” VOYAPON, 2 Mar. 2020, voyapon.com/hinamatsuri-day-girl.

“あれもこれも雛人形.” NDL Image Bank, ndlsearch.ndl.go.jp/en/imagebank/column/hinaningyo. Accessed 10 Sept. 2024.

“ひな人形の変遷.” Kyugetsu, www.kyugetsu.com/en/concept/dolls-histry-and-tradition/itinerancy. Accessed 10 Sept. 2024.

弥栄女. “雛祭り起原考.” ひな祭り文化普及協会, Jan. 2011,

http://hina-matsuri.jp/lern_kigenko05.html.

Ms. Sephie Lean Yu Wen

国際基督教大学への奨学生

(September 2023- July 2024)

“JCCIの皆様、こんにちは。2023年にICUへ留学したセフィーです。日本に過ごした10ヶ月間はいろんな方と出会って、いろんなことでできて、良かったと思います。日本に行く前に、少しひらがなとカタカナを勉強して、文を作ることは全然できなかったけど、今は前よりできて、自分が成長したことを感じました。この貴重な機会をいただいて、ありがとうございます。”

私がシンガポールにいる間はボランティア活動をよくしているので、日本のボランティア活動を体験したかったです。ICUのサービスマニエリングの授業を通して、三鷹市にある「フリースペース・コスモ」でサービスマニエリングの活動していました。コスモでボランティアしていた間は、教育とは何か、学ぶとはどういうことかを考えるようになり、今回のレポートのテーマを決めました。

このレポートでは、コスモのスタッフ2名とメンバー9名に、日本の教育について、不登校児童の視点から意見を聞きました。このレポートを読んだ後、JCCIの皆様が考えたことがあれば、ぜひ周りの人と話してみてください。新しい考えが出てくるかもしれません。”

「不登校児の心の声」

はじめに

「フリースクール」という言葉を初めて聞いた時、おそらく低所得家庭の子どもたちが無料で教育を受けられる学校なのだろうと思いました。しかし、コスモのスタッフに聞いた後、フリースクールは無償化教育ではなく、学校に行かない子どもたちが自分自身の「学び」を作れる場所でした。子どもが不登校になった要因は主にいじめ、厳しい学校環境、進路への不安、過度の受験競争など、学校に行きたくなくなりました。

文部科学省によって、「フリースクール」とは、一般に、不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設を言います。その規模や活動内容は多種多様であり、民間

小学校の教科

日本	Singapore	America	Denmark	Finland
国語 社会 算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 体育 外国語活動(英語)	English Language Mother Tongue Language (MTL) Mathematics Science Art Music Physical Education Social Studies Character and Citizenship Education	English Language Arts (ELA) Math Science Social Studies "Specials subjects" - physical education, art, music, computers, and some form of character education	Danish English History Social studies Mathematics Natural sciences/technology Compulsory subjects: Road safety Health and sexual education and family studies Educational, vocational and labour market orientation *義務教育: 小学と中学 は同じ学校に通う (level 1-9)	Mother tongue and literature (Finnish or Swedish) The other national language (Swedish or Finnish) Foreign languages Environmental studies Health education Religion or ethics History Social studies mathematics Physics Chemistry Biology Geography Physical education Music Visual arts Craft Home economics *Focus on media literacy

図-4 日本と他の国の小学校の教科の違い

ションから、日本の正規教育の問題点として、いじめ、ルールを守れない生徒に対する差別、権威的な環境、学校の教師不足などが挙げられることが分かりました。しかし、「仲間がいる」「友だちを作る」「部活が楽しい」「給食がおいしい」という意見もあり、励みになりました。

日本の教育を考える上で参考になるように、教育水準の高さで知られるフィンランドとシンガポールの教育制度について話しました。デンマークやフィンランドでは、大学での高等教育が無料で受けられると聞き、メンバーは驚きました。また、シンガポールでは試験が1~2週間にわたって行われ、学生は1日に1~2科目を受けるため、複数の科目を数日にわたって受ける日本のシステムに比べて、学生が1つの科目に集中しやすいことも知らされました。シンガポールとは逆に、1日に複数の科目を受験するため、学生たちの試験時間が短くなるのが一般的であることも興味深かったです。

学校に行かない子どもの望み

最後に、日本の教育制度にどのような変化を望むか、またどのように教育制度を継続してほしいかについて、スタッフとメンバーに考えてもらいました。メンバーからは、学校の先生の負担、校則の柔軟化、学校に行きたくない生徒への代替手段の提供などについての意見が示されました。また、フィンランドのように教育を無償化してはどうかという意見もありました。図-5と図-6を見ると、メンバーたちは、自分たちが尊重され、自分たちで決定する自由が与えられる環境を望んでいます。

印象的だったのは、政治や人権について学びたいという意見が多かったことでした。政治や人権が自分たちにどのような影響を与え、社会でどのような役割を果たしているのかを理解するために学びたいというのでした。

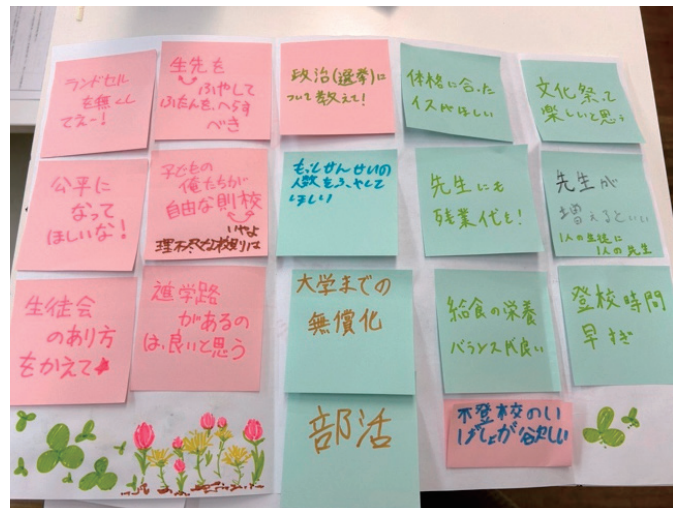


図-5 日本教育制度はどのような変化が欲しいか何が続けるといいか・学びたいこと

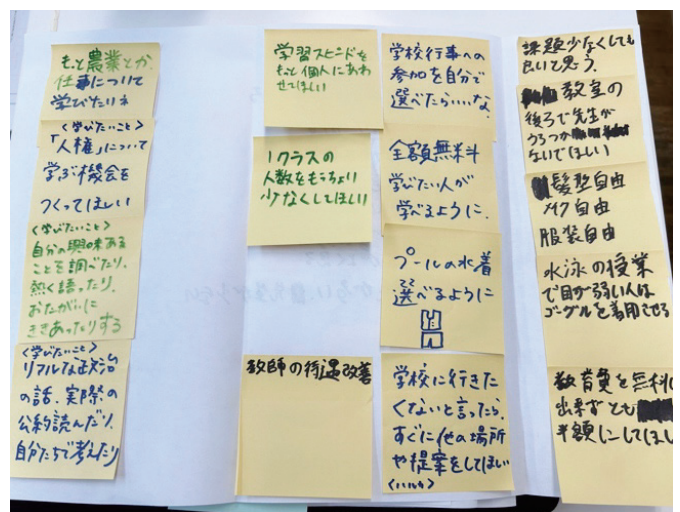


図-6 日本教育制度はどのような変化が欲しいか何が続けるといいか・学びたいこと

おわりに

今回の話し合う企画を考えたとき、メンバーにとって興味深いテーマではないかもしれない、説明が難しいかもしれないと少し心配したが、結果として、メンバーやスタッフとともに教育について真剣に考え、意見を交換し、彼らをより深く知ることができました。彼らは自分たちを取り巻く環境をよく理解し、自分たちが貢献できることは何かを深く考えています。

近年、日本文部科学省は、不登校の子どもへの支援に注目する取り組みを強めています。個人的な問題や構造的な問題を抱えている子どもたちであっても、フリースクールがアイデンティティや帰属意識を見出せる場所を提供していることを目の当たりにしました。これは、こうしたメンバーのレジリエンスを育み、自分たちで学習の機会を作るよう促すのに役に立ちます。シンガポールでは不登校に関する世間の関心はあまり高くないが、実際には中退の危険性がある生徒や中退した生徒がいます。日本と同様、こうした若者を支援するためにスクールカウ

セラや社会福祉団体があります。学校から中退した理由は家族の問題や、学校の問題や、不安などの精神的な問題です²。現在シンガポールにはフリースクールがないとはいえ、子どもや若者が健全に成長するためには、親、教師、教育システム、社会全体がこうした若者のニーズに目を向けることが重要なかもしれません。

最後に、私とこの話し合いを行う機会を与えてくれたコスモのスタッフとメンバーに感謝します。



コスモのスタッフとメンバーたちの写真

【参考文献】

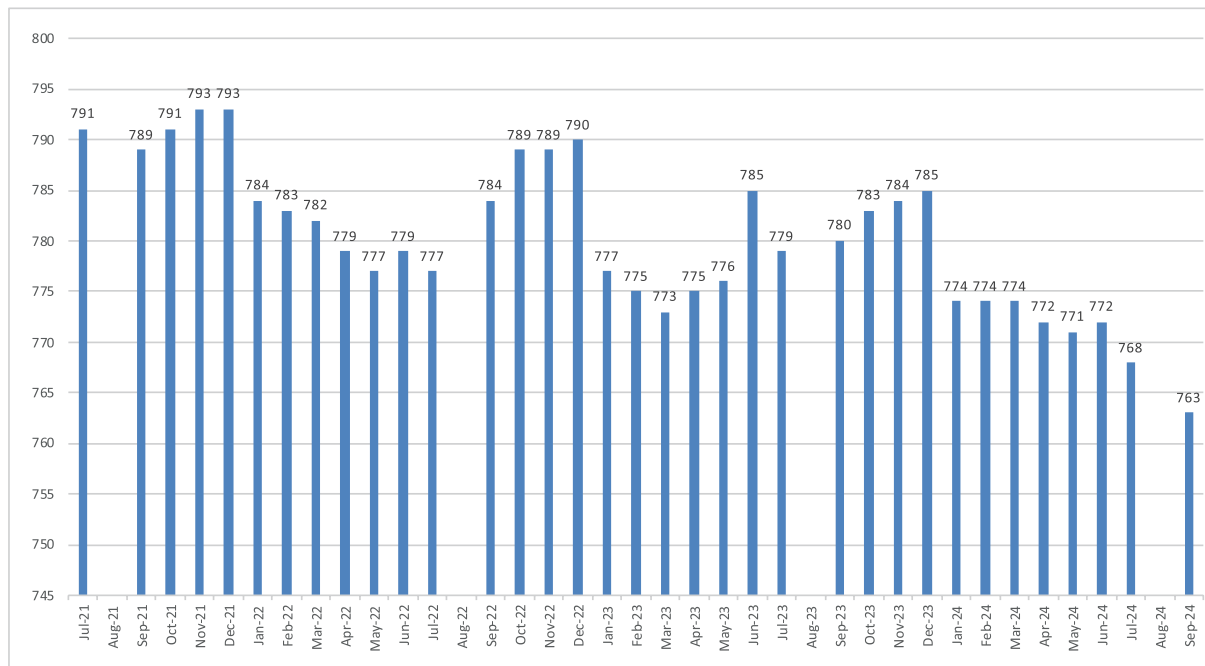
文部科学省令（2023）「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_2.pdf

Mohamed Ayyub, B. J., & Tan, N. W. L. (2018, July 15). Long-Term School Absenteeism - Issues and Implications. The Karyawan. <https://karyawan.sg/long-term-school-absenteeism-issues-and-implications/>

<入会承認会員一覧 (2024年10月理事会)>


会員名	格付	備考
MORIMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD. [第二工業部会]	C (法人)	Sale of chemical, pharmaceutical & petroleum core equipment, process systems, modular plants, etc. 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2023年10月 従業員数：6


最近の推移：



<新規入会会員紹介>

会社名 (英)	MORIMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	平澤 準悟 HIRAZAWA Jungo	
所在地	3 Fusionopolis Place #04-52/53 Galaxis 138523	
電話番号	6513 4156	
事業内容	化学、製薬、オイル&ガス等の分野の圧力容器、モジュール製造	
会社概要	森松グループは圧力容器及びモジュールの総合プロバイダーとして、化学、電子化学品、製薬、日用品、オイル&ガス、EVバッテリー関係、グリーンエネルギー等の幅広い業界で展開するグローバル企業です。お客様のニーズを原動力に、絶え間ない研究開発による技術革新を続け、様々な国々の幅広い業界のお客様に当社製品を提供しております。また、グローバルな戦略や総合的な工場ソリューションサービスにより、業界の国際的ブランドイメージを確立し、世界中のお客様のニーズに応え続けております。	

会社名 (英)	AUTOFUSION PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	渡邊 仁 WATANABE Jin	
所在地	18 ANN SIANG ROAD #02-01 069698	
電話番号	8314 2627	
事業内容	DX・AIコンサルティング	
会社概要	<p>業務自動化をテーマにRPAやBI、AI等のテクノロジーを活用したDX推進を支援しております。国内大手不動産デベロッパー、通信会社、生保会社等でのDX推進支援やAIベンチャー企業での技術支援もさせて頂いておりますので、生成AI・AIエージェントの活用を含むDX推進にご興味のある際はお声がけ下さい。</p>	

会社名 (英)	PricewaterhouseCoopers GHRS Pte. Ltd. (準会員)	
登録代表者名 (日・英)	オオサワ ハワード OSAWA Howard	
所在地	7 Straits View, Marina One, East Tower, Level 12, 018936	
電話番号	6236 3388	
事業内容	会計、監査、税務、コンサルティング、M&Aの専門サービス	
会社概要	<p>PwCは「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」を自らの存在意義として定めています。PwCシンガポールでは3,500人を超える会計、監査、税務、コンサルティング及びM&Aアドバイザーの専門家が緊密に連携し、クライアントの複雑な課題解決を支援しています。また、日系企業の支援に特化したジャパンドeskがあり、日系企業の皆様と同じ言語及び文化的感覚を有する日本人専門家が、当地でビジネスを行う皆様の様々なニーズに耳を傾け、解決策の発見、成長機会の特定とその実現、生産性の向上、並びにビジネス目標の達成を支援します。</p>	

Eメールアドレス ご登録・ご変更等のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所では、Eメールを通じて、セミナーや視察会の他、機関紙「月報」(電子版)のご案内、JCCI基金活動のご紹介など、幅広い情報をお送りさせて頂いております。

法人会員の皆様におかれましては、複数の方のEメールアドレスをご登録頂き、事業へご参加頂けますと幸いです。(何名様でもご登録頂けます。)

敬具

記

<新規登録方法>

- ・ご登録をご希望のEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール新規登録」とご記入下さい。

<登録変更方法>

- ・現在、ご登録頂いているEメールアドレスと、新しく送付先にするEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール登録変更」とご記入下さい。

<登録削除方法>

- ・削除を希望されるEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール削除希望」とご記入下さい。

<本件担当> JCCI事務局 (担当: Doris) E-mail: info@jcci.org.sg Tel: 6221-0541

10月

10月10日 会員勉強会「コーチングが開発する自分と組織のポテンシャルワークショップ」



講師の江原様 (Solo Plus)



勉強会の様子

10月21日 金融・保険部会&貿易・運輸部会共催「クルージング懇親会」



潮風を感じながらクルージングを楽しむ皆さま



ビールで乾杯!



ラザルス島をバックに記念撮影



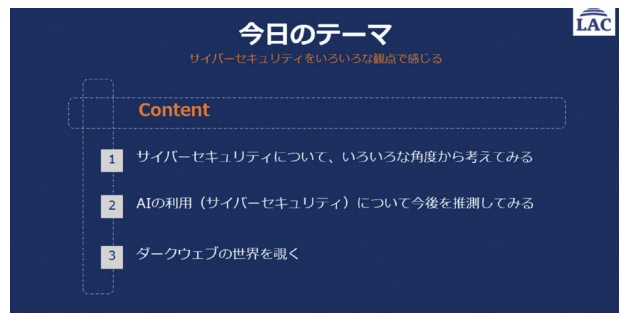
シティの夜景を背に集合写真

11月

11月6日 第二工業部会主催ウェビナー「CYBERSECURITY101 ~社会人がとるべきマインドとアプローチ例~」



質疑応答中の川道様 (NECアジアパシフィック)、大塚様 (LAC社)と築地部会長



資料の一部

11月9日【基金】Run for Inclusion 2024



イベントに参加する柿原副会頭



主賓は Ministry of Culture, Community and Youth & Ministry of Social and Family Development の Senior Parliamentary Secretary Eric Chua 氏 (左2)、主催者、スポンサーとの記念写真



JCCI 参加者と主催者 Runninghour の創設者 John See Toh 氏 (右2)



スタートを待つ参加者たち

11月12日 理事会



イベント開催報告をされる吉岡理事



運営担当理事の皆さま



イベント開催報告をされる松浦理事



堀田参与 (公使) からのご挨拶

月報 November, 2024

編集後記

今月もJCCI月報2024年11月号を最後までご覧いただき、ありがとうございました。

本号では、地域についての特集として、シンガポール国内での存在感がひとときわ大きい北海道のプロモーション活動について取り上げたほか、いよいよ来年4月に開催が迫った大阪万博についても特集しています。また、最新技術の紹介として取り上げたプラントベース技術を駆使した日本食は、日本食が定着し、かつヘルシー志向の高いシンガポール市場での展開が特に期待され、注目すべき内容となっています。さらに、駐在の皆さんの多くがその動向を注視しているシンガポール就労ビザの最新動向についても掘り下げていますので、ぜひ参考にしていただければと思います。

シンガポールでは昨年の大統領選挙、本年の首相交代があった中、日本でも首相の交代や衆議院選挙の実施等があり、日星両国において政治面では大きな変化が続いています。世界全体でも、2024年は各地で重要な選挙が行われてきた中、先日は米国大統領選挙が実施され、次期大統領が選出されました。これら変化が各産業に与える影響について注視しながら、日本のプレゼンスの益々の向上に向けた活動を継続していければと思います。

末筆ではございますが、ご多忙の中ご寄稿いただいた皆様、また本月報をお読みいただいた皆様に心より感謝申し上げますとともに、皆様のこれからのご健勝をお祈りいたします。引き続き、JCCI月報をよろしくお願ひ申し上げます。

(編集後記担当：JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION 山本 真弓)



左：阪口 右：山本

○氏名：阪口 元子 (さかぐち もとこ)
○出身地：大阪府茨木市
○在星歴：6か月 (2024年5月～)
○会社名：FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
○仕事内容：Corporate Planning, HR&Administration / IT
○趣味：ウィンドウショッピング、お土産屋さんを見て回るのも好きです。
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ? : Bugis Streetのお店巡り
○読者の皆様へ：初めて原稿を担当させていただきました。編集委員の皆さまの見識の広さに学ぶところばかりです。シンガポールに赴任して半年、まだまだ行ったことのないところばかりで、これから少しずついろいろなところを巡っていきたいと思います。皆さま、どうぞよろしくお願ひいたします。

○氏名：山本 真弓 (やまもと まゆみ)
○出身地：愛知県津島市
○在星歴：1年7か月 (2023年4月～)
○会社名：JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION
○仕事内容：シンガポールを中心とした地域における訪日旅行プロモーション
○趣味：旅行、音楽鑑賞、ジョギング
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ：熱帯にいると感じられるFort Canning Park, Southern Ridges, Singapore Zoo
○読者の皆様へ：今月の月報も、皆様に楽しんでいただける、有意義な情報をお届けできれば幸いです。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY,
SINGAPORE
10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building Singapore
079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <https://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore
068906
Web: <https://www.toubi.co.jp/>

< 2024年12月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ① 建材一体型太陽電池 (BIPV) のご紹介
AGC Asia Pacific Pte., Ltd. 林 真行
- ② シンガポールにおける港湾手続きの電子化の現状
JETRO SINGAPORE 鈴木 晋也
- ③ 無形資産活用に向けた共創先探索取り組み JCTI Launchpad
活動ご紹介
JCTI LAUNCHPAD 原田 惇平
- ④ 地政学リスク時代における渡航・情報管理
INTERNATIONAL SOS 高崎 紀子

※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

東南アジアのDXに学ぶ サステナブルな社会の作り方

グローバル・デカップリングで試される東南アジア諸国の独自性

米国大統領選挙が終わったばかりの今、さらなるグローバル・デカップリングに向けた動きを、東南アジアの企業や政府が加速させている様子がうかがえます。

一般的に、二強体制下では多様性が活かされやすいと言われており、特に、東南アジア諸国は半導体、電気自動車、エネルギーといった分野で、独自性をどのように発揮するかが問われる時代に入っています。

デジタル革命による環境変化をもたらした「リージョン化」

グローバル・デカップリングに加えて、デジタル革命によってグローバル化が進化する形でリージョン化という現象が起こっています。

人々の生活を一変させたゴジェックやGrab、それらプラットフォーム上で社会変革を起こしているヘルスケアや物流、フィンテック関連のスタートアップなどに代表されるように、リージョン化の時代には、大企業や大国でなくても多くのことを実現できるようになりました。シンガポールが水資源を創り出し「世界水週間」を主催していることや、マレーシアが「イスラム金融」や「ハラール認証」の仕組みを構築したことも、ソフトパワーを発揮している好例と言えるでしょう。

現場の解像度を高めることで「創造的統合」を目指す

リージョン化の時代におけるイノベーションの特徴は、これまでに存在しているレガシーをディスラプトする「創造的破壊」ではなく、レガシーを有機的に結びつける「創造的統合」を図る点にあります。たとえば

インドネシアのゴジェックは、パパママショップやバイクドライバー、診療所や屋台などをデジタルの力で有機的につなげました。これは、コンビニチェーンや外食チェーンの垂直統合型のサプライチェーンが、それまでにあった伝統的な流通を置き換えた先進国における現象とは対照的です。

ローカルの課題を、リアルとデジタルの融合で解決している東南アジアのDXから学びを得ることで、日本企業が東南アジアでさらなる飛躍を遂げると同時に、日本のDXの進展にも貢献することが期待できます。そのためには以下の3点が重要となります。

- 現場の解像度を高めるために、経営と現場が共創・共働すること
- 技術開発をするために、シンガポールにR&D拠点を設置すること
- 社会実装をするために、東南アジアを広くテストベッドとして活用すること

IGPIシンガポールでは、現場発のイノベーションを起こすための戦略作りから組織設計まで、これまで多くのプロジェクトを実施してきました。東南アジアでのイノベーションに関してお悩みやお困り事がありましたら、IGPIシンガポールにご相談をいただくと幸いです。



執筆者紹介

株式会社IGPIグループ共同経営者
IGPIシンガポール取締役CEO
坂田 幸樹 Kohki Sakata

シンガポールを拠点として政府機関、グローバル企業、東南アジア企業に対するコンサルティングやM&Aアドバイザー業務に従事。早稲田大学政治経済学部卒、IEビジネススクール経営学修士(MBA)。近著に『機能拡張』(クロスメディア・パブリッシング)がある。

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A